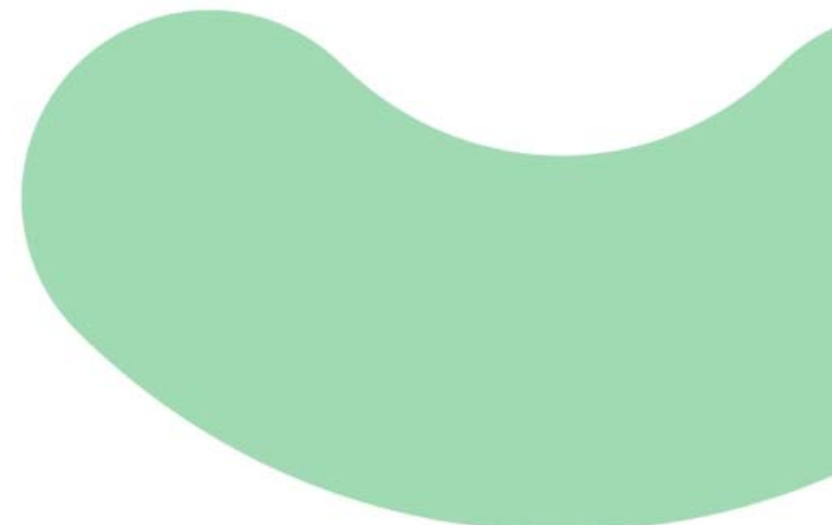




2021年3月期
決算説明資料

ウェルビー株式会社

証券コード：6556

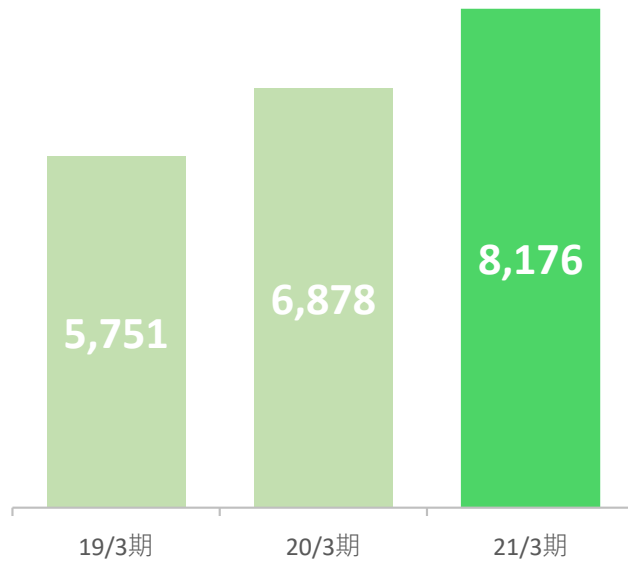


決算の概要

※2020年3月期通期（第4四半期）より連結決算を開始いたしました。
2019年3月期以前の金額は、単体決算の数値を用いております。

(百万円)

売上高

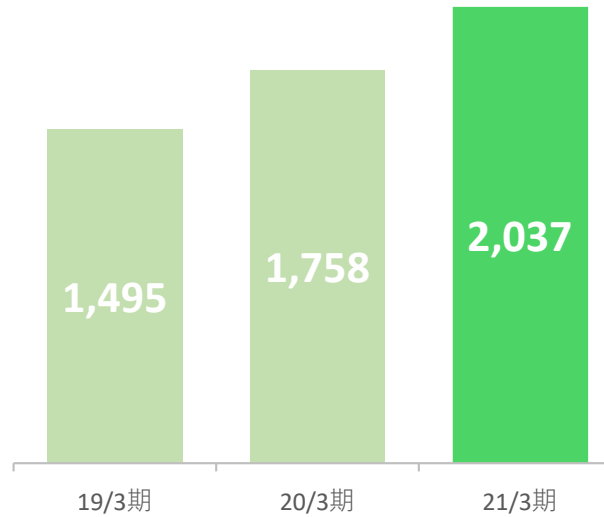


創業以来、10期連続増収を達成

前期比増減額+1,297百万円

前期比増減率+18.9%

営業利益

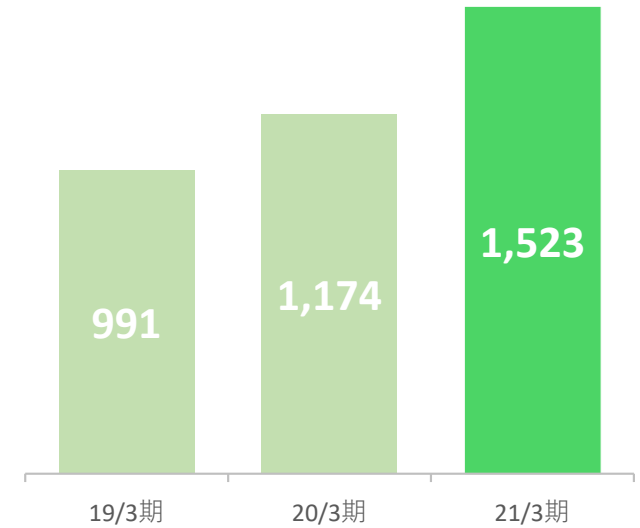


8期連続増益を達成

前期比増減額+279百万円

前期比増減率+15.9%

当期純利益



8期連続増益を達成

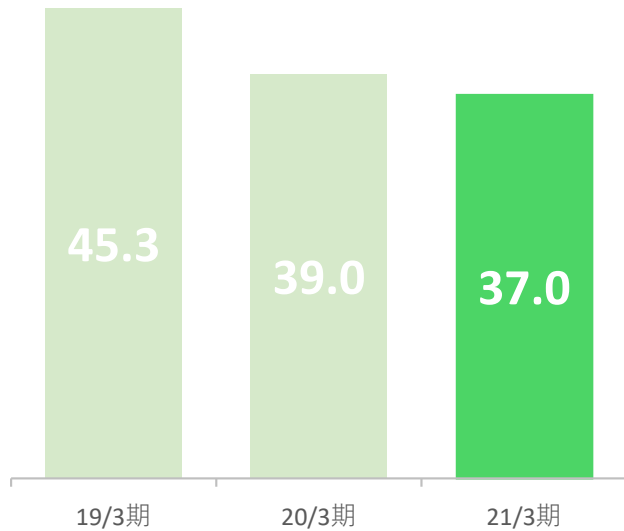
前期比増減額+349百万円

前期比増減率+29.7%

1-2. 2021年3月期の実績②

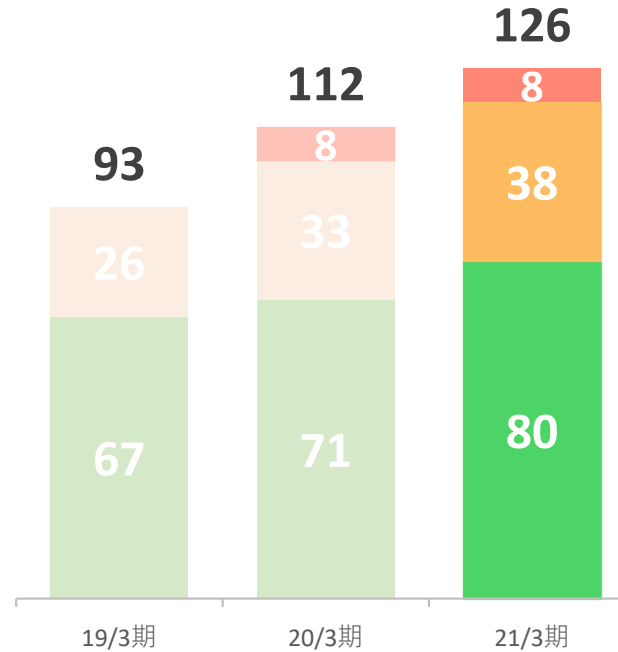
ROE

(%)



ROE(自己資本利益率)は高水準を維持

拠点数

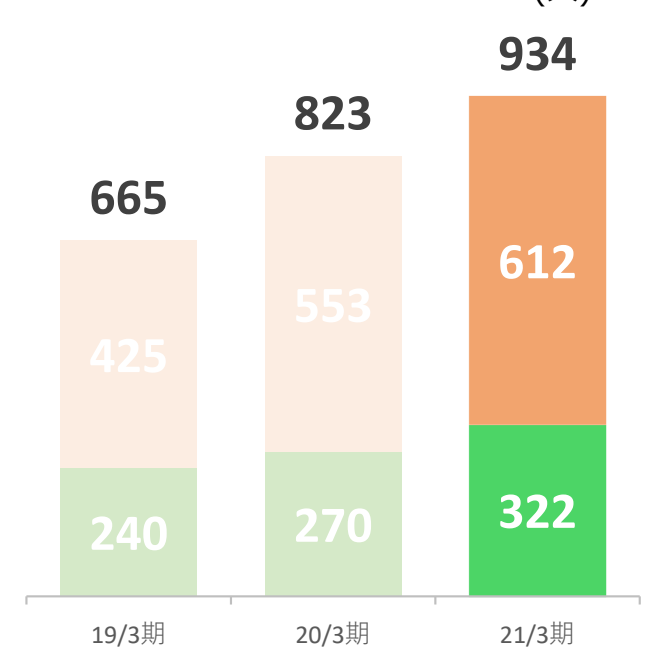


運営拠点数も順調に増加

- 療育事業 (アイリス運営)
- 療育事業 (ウェルビー運営)
- 就労移行支援事業

従業員数

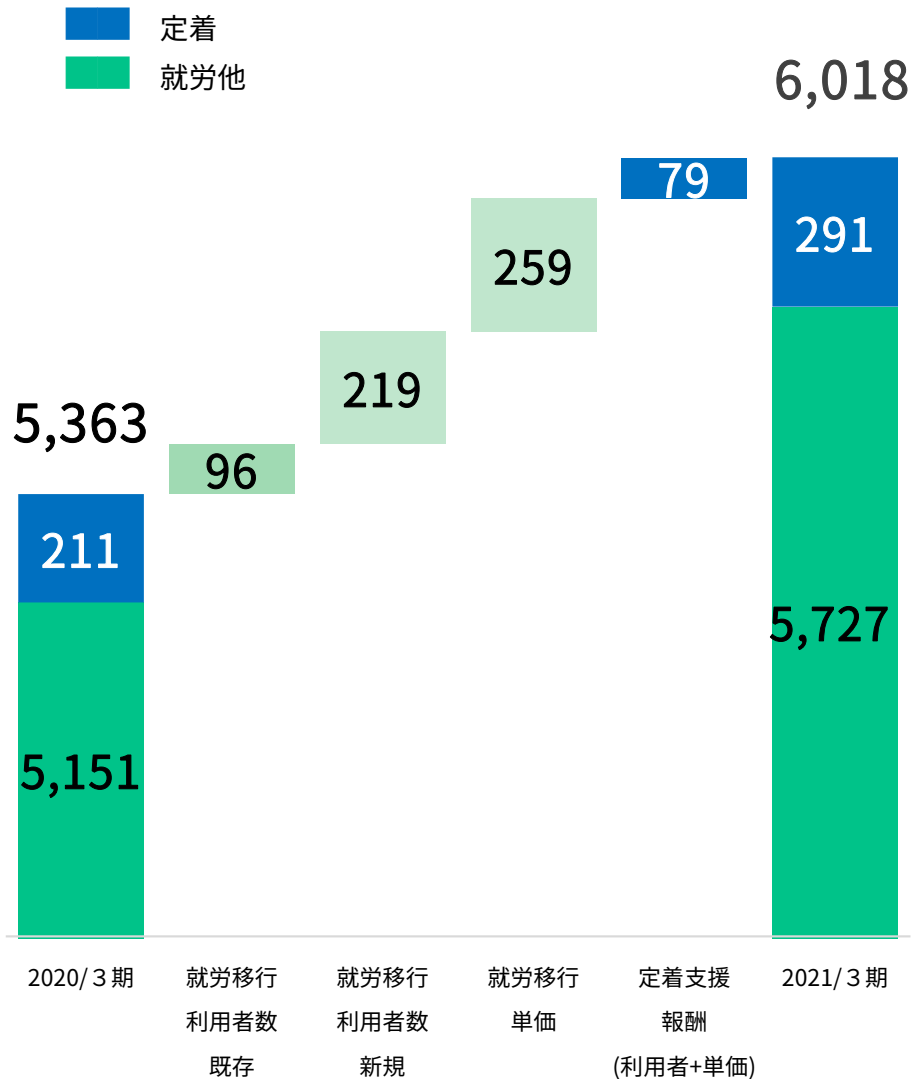
(人)



拠点増に比例して、従業員数は増加
女性比率**65.5%**

- 女性の従業員
- 男性の従業員数

売上高（百万円）



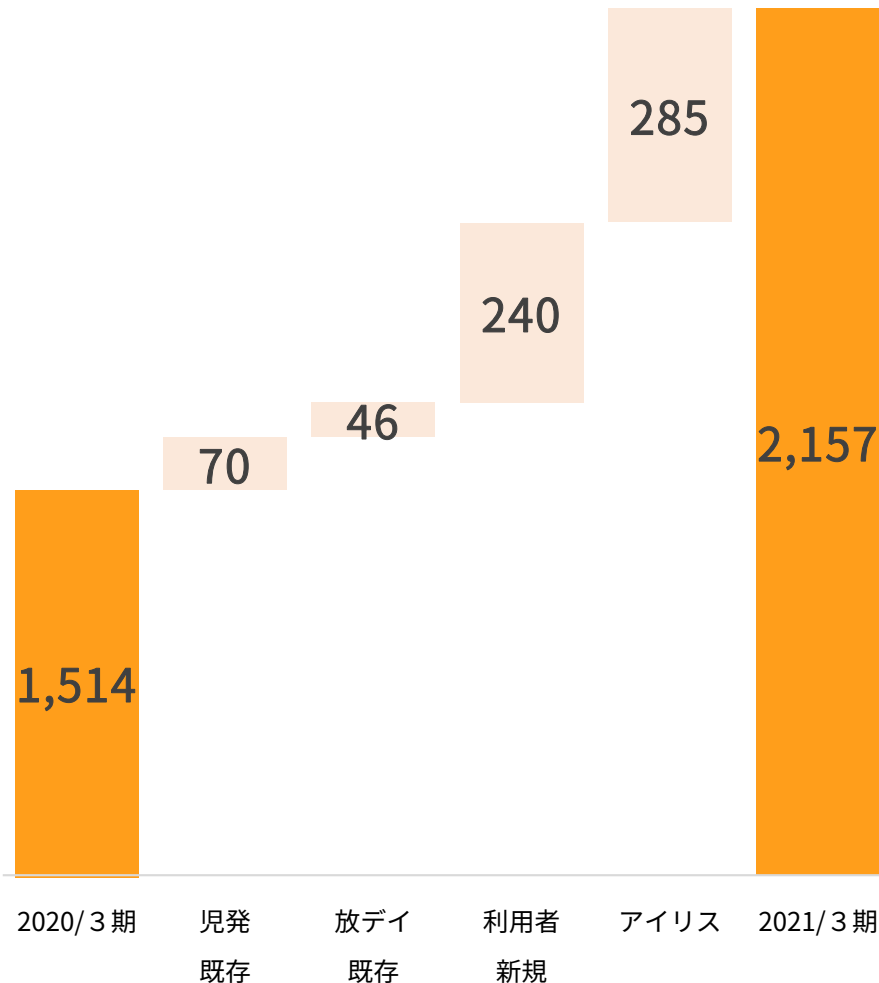
前期比 **+655百万円**
 増減率 **+12.2%**

ポイント

- ・利用者、単価ともに順調に増加。
- ・新型コロナウイルスの影響は無し。
 —2020年春の外出自粛要請下においては、オンライン支援が認められ、利用者数は増加。
 —2021年1月以降の緊急事態宣言の影響も無し。

※差異分析「利用者」における「新規」には、2019年4月以降に開所した事業所の利用者数を対象として算出しております。

売上高（百万円）



前期比 **+642百万円**
 増減率 **+42.4%**

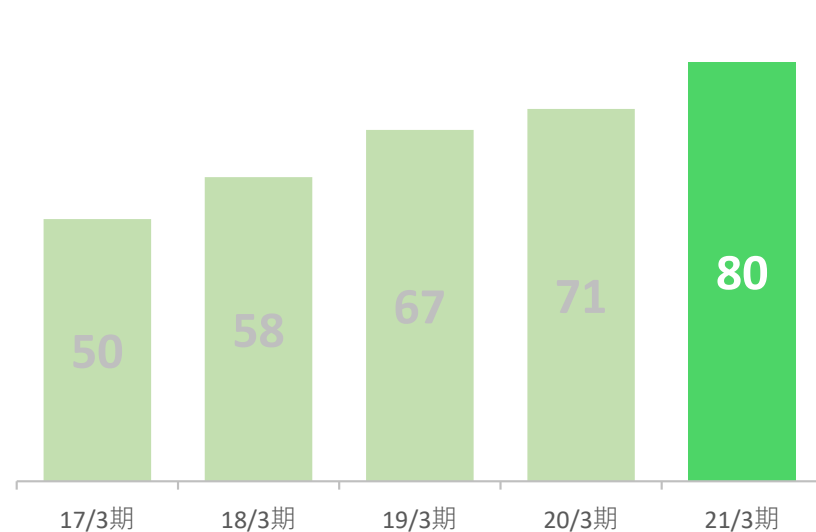
ポイント

- ・ 前期(2020年3月期)に出店した拠点について、順調に利用者数は増加
- ・ アイリスについては、通期連結により売上高は増加（2020年3月期は第4四半期のみ取込み）

※差異分析「利用者」における「新規」には、2019年4月以降に開所した事業所の利用者数を対象として算出しております。

2-3. 出店について

就労移行支援事業所



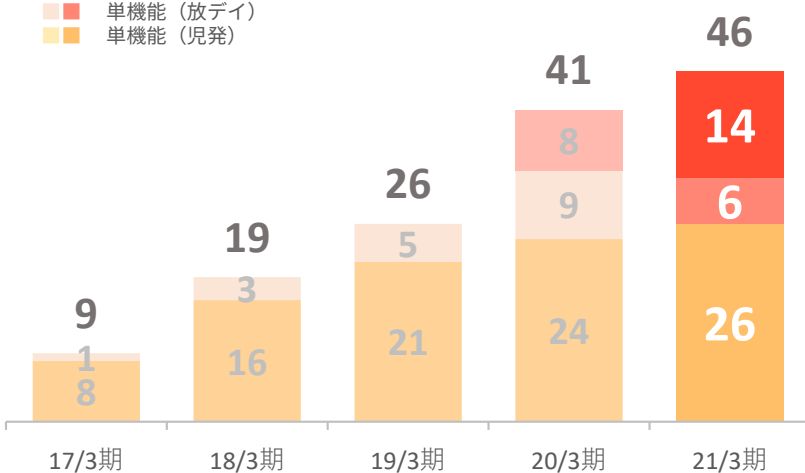
前期末比

+9 拠点

- 2020年 6月 淡路駅前センター
- 浦安駅前センター
- 9月 宇都宮第2センター
- 10月 長崎駅前センター
- 12月 西川口第2センター
- 横須賀中央駅前センター
- 2021年 3月 金山センター
- 京都四条烏丸第2センター
- 広島駅前第2センター

療育事業所

- 多機能 (放デイ・児発)
- 単機能 (放デイ)
- 単機能 (児発)



前期末比

+5 拠点

- 2020年 9月 ハビー大和教室
- 12月 ハビー小倉教室
- ハビー高槻教室
- 2021年 1月 ハビー千葉教室
- 2月 ハビー大宮桜木町2丁目教室

- ・事業名称の統一化
2021年4月1日から、「ハビー」「ハビープラス」「ハビーアカデミー」の事業名を「ハビー」に統一
- ・多機能化の推進
放課後等デイサービスの単機能から、より単価の高い児童発達支援サービスも提供可能に。

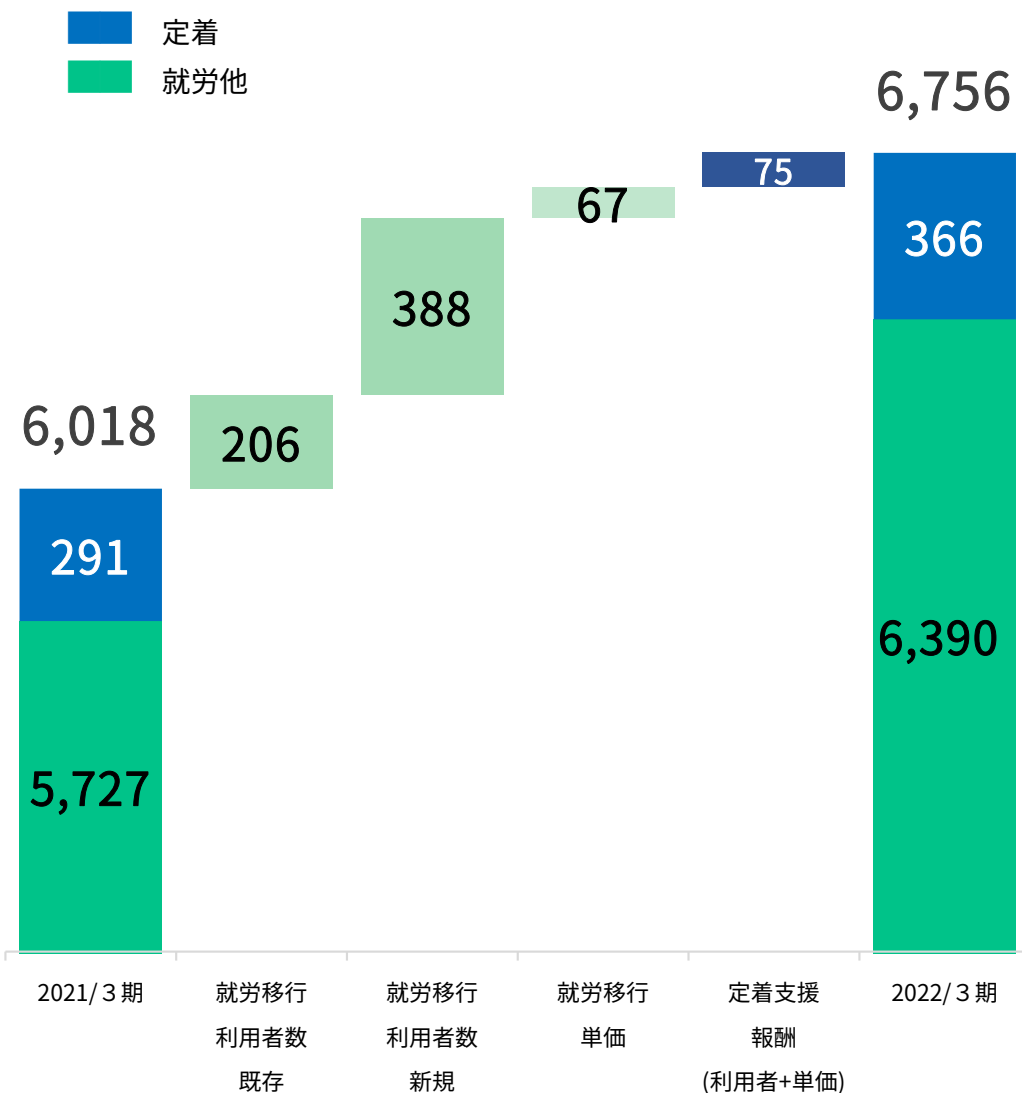
業績予想の概要

3-1. 業績予想の概要

(単位：百万円)	2021年3月期		2022年3月期		増減額	増減率
	実績	構成比	通期予想	構成比		
売上高	8,176	100.0%	9,144	100.0%	+968	+11.8%
営業利益	2,037	24.9%	2,446	26.8%	+408	+20.0%
経常利益	2,104	25.7%	2,446	26.8%	+342	+16.3%
当期純利益	1,523	18.6%	1,772	19.4%	+248	+16.3%
1株当たり配当金(円)	16.0		16.1		+0.1	

3-2. 業績予想（就労移行支援事業）

売上高（百万円）

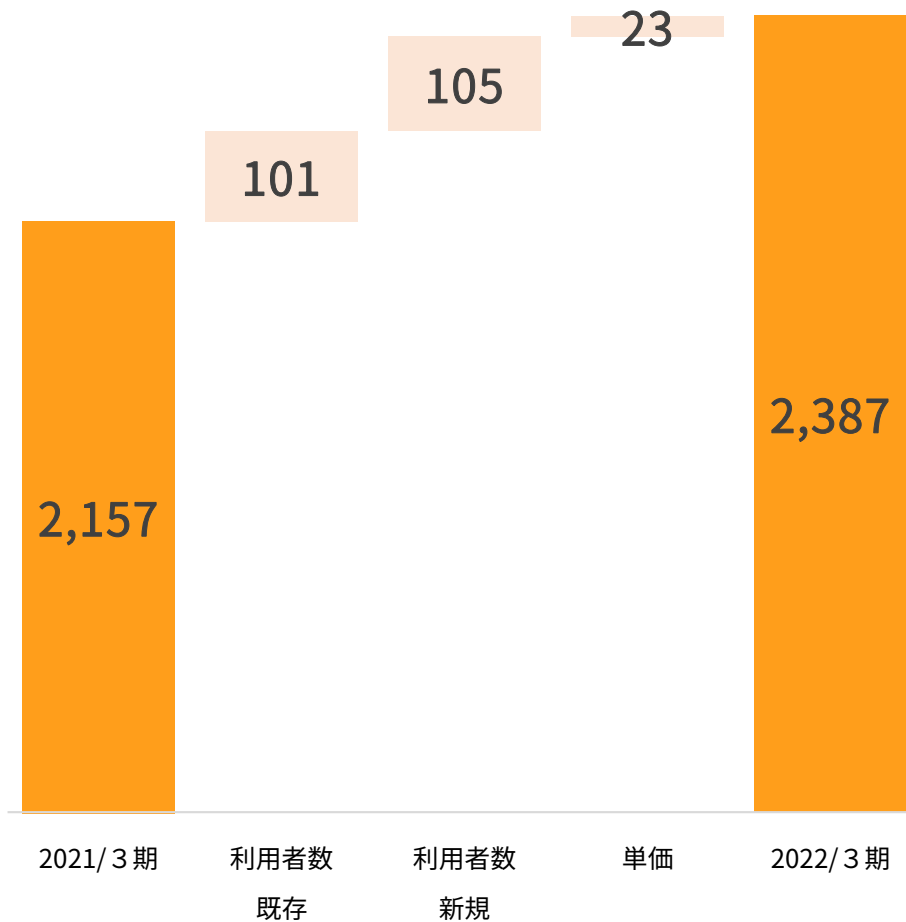


増加額 +737百万円
増加率 +12.3%

ポイント

- ・利用者数については、既存事業所、新規事業所とも、成長を継続。
- ・新規出店は、10拠点を計画。
- ・単価については、引続き高水準を維持。
- ・定着支援については、継続的に利用者数が伸長。単価は高水準を維持。

売上高（百万円）



増加額 +230百万円

増加率 +10.6%

ポイント

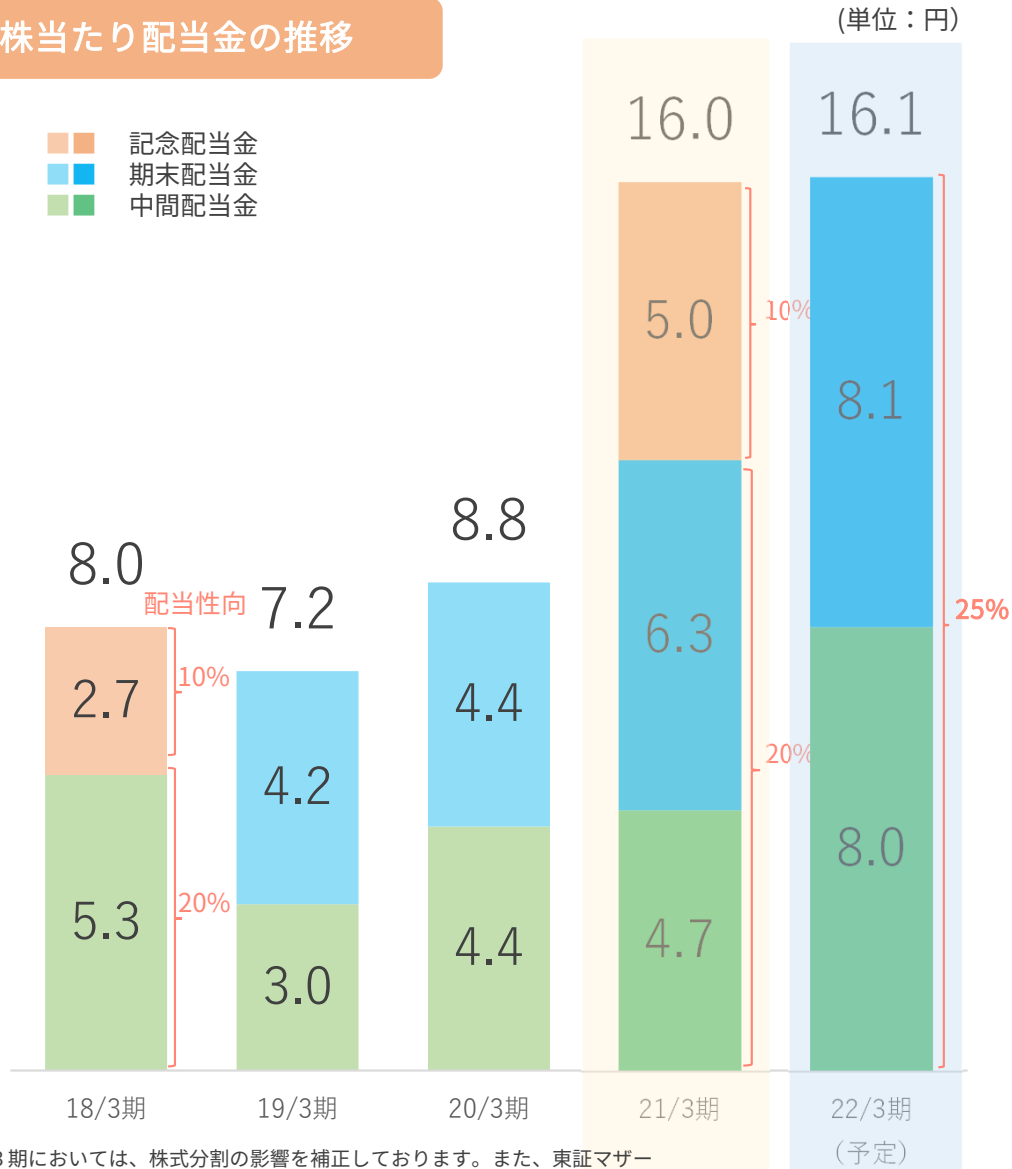
- ・ 既存拠点については、
 - 児童発達支援利用者の割合増加
 - 専門職の配置による加算取得
 につとめ、高水準を維持していく
- ・ 新規拠点については、4 拠点を計画。
 早期の定員充足が見込める首都圏に集中して出店していく

※差異分析「利用者」における「新規」には、2020年4月以降に開所した事業所の利用者数を対象として算出しております。

今期は記念配当を加えて16.0円 次期は配当性向を増加し16.1円を予定

1 株当たり配当金の推移

- 記念配当金
- 期末配当金
- 中間配当金



2021年3月期

目標配当性向30%
 [普通配当分20%+記念配当分10%]

創業10期目を迎え、記念配当5.0円を実施

年間配当金16.0円

2022年3月期 (予定)

目標配当性向を25%に増加

通期予想17.7億円を踏まえ、

年間配当金16.1円 (0.1円増配)

2018/3期においては、株式分割の影響を補正しております。また、東証マザーズ上場記念として配当性向10%分を増配しております。

売上高は3つの要素の掛け算。

それぞれに強みを発揮し、高い成長性を実現させる

拠点数

自前で年間10拠点の新設を目標
プラスアルファでM&Aを検討

単価

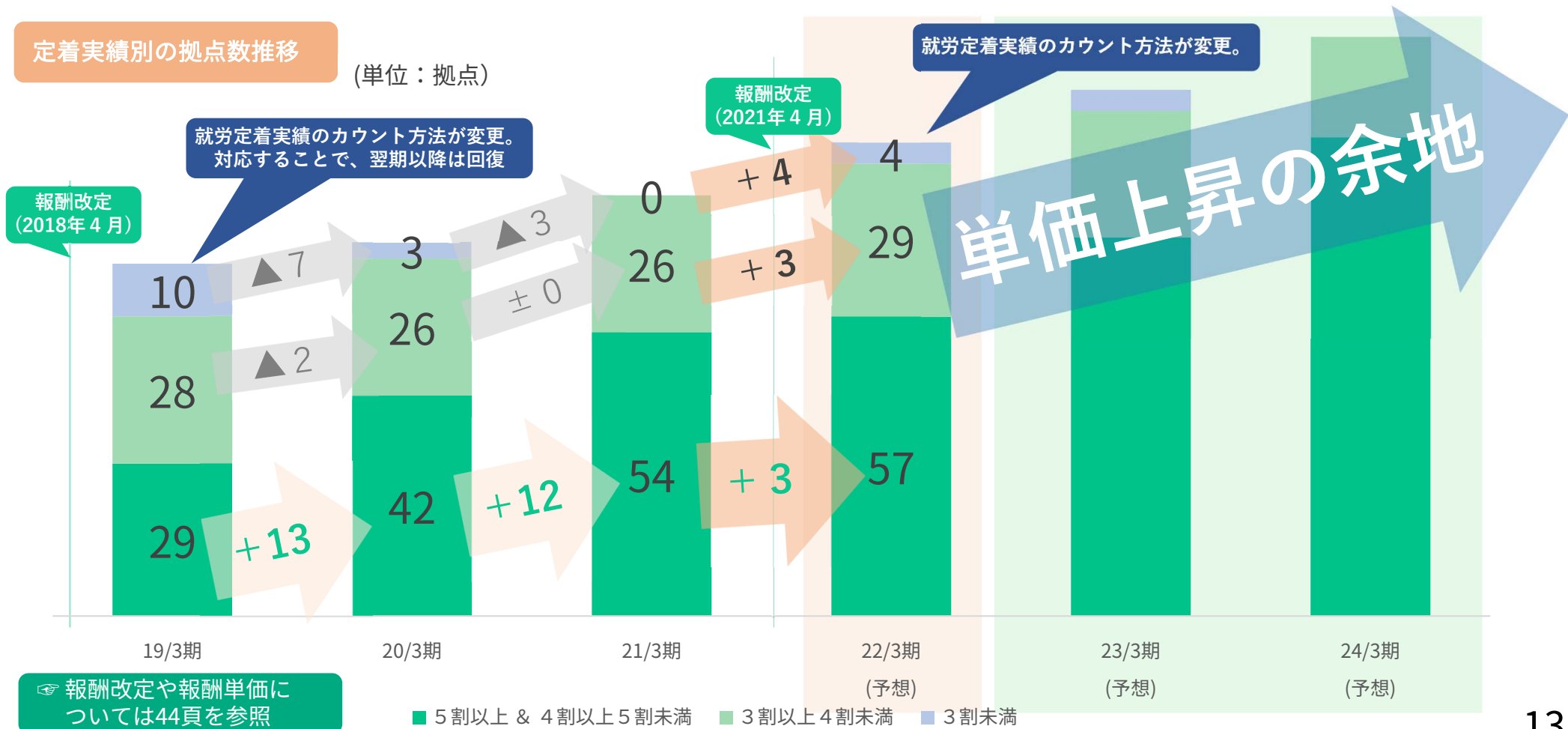
業界トップレベルの就職者数と定着率
によって、高い基本報酬の取得

稼働率

医療機関等とのコネクション構築のノ
ウハウにより、利用者を安定的に確保

報酬改定は追い風。翌年度以降の単価向上を目指す

- 就労定着実績 5割以上で **3%** 上昇、4割以上 5割未満で **2%** 上昇 (2021年4月報酬改定)
- 報酬改定に対応することで、翌年度以降の単価向上を目指す。



報酬改定や報酬単価については44頁を参照

新設の加算を取得し、利益率向上をはかる

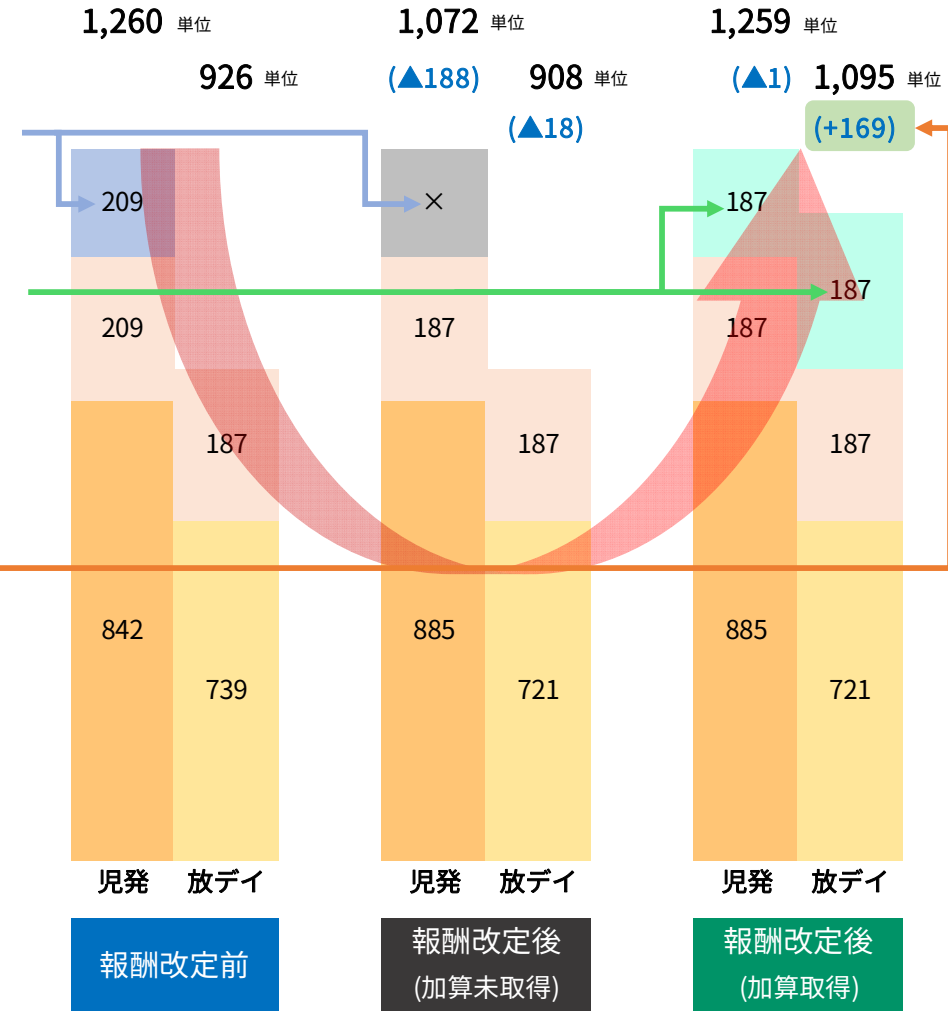
2021年4月に報酬改定によって

- ・ 児発の「**児童指導員等加配加算 II**」(209単位)が無くなる
- ・ 児発・放デイともに「**専門的支援加算**」(187単位)が新設
 - 理学療法士等※の専門職を配置することで取得可能
 - 放デイは、加算取得により単価が大幅に増加
 - 内部異動や採用によって、順次配置をすすめる

※理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理指導担当職員、
(児発のみ)5年以上児童福祉事業に従事した保育士、児童指導員

報酬構造の推移と単価合計

(カッコ内は改定前との増減)



決算補足説明資料

売上高、各段階利益、ともに順調に増加
留保金課税が無くなり法人税負担が減少。純利益は大幅増

	2020年3月期	2021年3月期	前年同期比		2021年3月期		2021年3月期	
	4Q実績	4Q実績			通期予想 (2020年5月14日公表)		通期予想 (2021年3月22日公表)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率	金額 (百万円)	達成率	金額 (百万円)	達成率
売上高	6,878	8,176	+1,297	+18.9%	7,838	104.3%	8,154	100.3%
営業利益	1,758	2,037	+279	+15.9%	1,952	104.4%	2,037	100.0%
経常利益	1,756	2,104	+347	+19.8%	1,950	107.9%	2,095	100.4%
純利益	1,174	1,523	+349	+29.7%	1,328	114.7%	1,494	101.9%

(単位：百万円)	2020年3月期					2021年3月期					前年同四半期比	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(4Q vs 4Q)	(3Q vs 4Q)
売上高	1,593	1,693	1,753	1,837	6,878	1,957	2,071	2,078	2,069	8,176	+231	-8
就労移行支援事業	1,276	1,345	1,388	1,352	5,363	1,469	1,535	1,521	1,492	6,018	+140	-29
(就労移行報酬)	(1,237)	(1,301)	(1,327)	(1,285)	(5,151)	(1,408)	(1,462)	(1,440)	(1,415)	(5,727)	+129	-25
(定着支援報酬)	(39)	(44)	(61)	(66)	(211)	(60)	(72)	(81)	(77)	(291)	+10	-3
療育事業	316	347	365	485	1,514	487	536	556	576	2,157	+91	+20
売上原価	943	964	987	1,239	4,135	1,156	1,225	1,240	1,371	4,993	+132	+130
売上総利益	649	728	766	598	2,742	800	845	837	698	3,182	+99	-139
販管費及び一般管理費	210	221	248	303	984	262	274	283	325	1,144	+21	+41
営業利益	439	507	517	295	1,758	538	571	554	373	2,037	+78	-181
営業外損益	0	0	-3	0	-1	3	4	40	17	66	+17	-22
経常利益	440	508	513	295	1,756	541	576	594	391	2,104	+95	-203
特別損益	—	-2	0	-15	-18	-4	—	0	-21	-26	-5	-20
税引前当期純利益	440	505	512	279	1,738	537	576	594	369	2,077	+89	-224
純利益	277	337	322	236	1,174	345	383	455	339	1,523	+102	-116

(株)アイリスの新規連結による増加

2020年4Q以降

- ・売上高（療育事業）
- ・売上原価、販売費及び一般管理費

売上高 / 就労移行報酬

3Q、4Q

- ・営業日数が少なかったことが影響し減少

売上原価

3Q vs. 4Q

- ・新規事業所開設に伴う採用費の増加
- ・訓練用の古いPCの入れ替え

営業外損益

3Q、4Q

- ・コロナ関連助成金収入による増加

四半期推移（売上高と営業利益）

(単位：百万円)

- 売上高（就労移行支援事業）
- 売上高（療育事業）
- 営業利益

3年に1度の大きな報酬改定(2018年4月)

(株)アイリスの連結子会社化、連結決算の開始

東証マザーズ上場（10月）に伴う関連費用の発生

コロナ対応への特別賞与支給(約140百万円)に伴う一時的な減少



(単位：百万円)	2020年3月期							2021年3月期							前年同四半期比 (4Q vs 4Q)	前四半期比 (3Q vs 4Q)
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比				
売上高	1,593	1,693	1,753	1,837	6,878		1,957	2,071	2,078	2,069	8,176		+231	-8		
人件費	681	685	698	908	2,973	71.9%	828	870	885	911	3,495	70.0%	+3	+25		
地代家賃	95	97	102	119	415	10.0%	120	126	132	139	520	10.4%	+20	+6		
消耗品費	67	67	70	80	286	6.9%	69	63	86	160	380	7.6%	+80	+74		
旅費交通費	36	37	37	37	148	3.6%	35	39	41	39	155	3.1%	+2	-1		
減価償却費	21	22	25	33	103	2.5%	26	28	31	38	125	2.5%	+5	+7		
その他	40	54	53	59	207	5.0%	75	97	62	80	316	6.3%	+20	+17		
売上原価 / 合計	943	964	987	1,239	4,135	100.0%	1,156	1,225	1,240	1,371	4,993	100.0%	+132	+130		
売上原価率	59.2%	57.0%	56.3%	67.4%	60.1%		59.1%	59.2%	59.7%	66.3%	61.1%		-1.2%	+6.6%		
売上総利益	649	728	766	598	2,742		800	845	837	698	3,182		99	-139		

人件費

- ・事業所新設に伴う新規採用による増加 (3Q vs. 4Q)

消耗品費

- ・訓練用の古いPCの入れ替え (3Q vs. 4Q、4Q vs. 4Q)
- ・感染対策備品の購入 (4Q vs. 4Q)

その他

- ・新規事業所開設に伴う採用費の増加 (3Q vs. 4Q、4Q vs. 4Q)

※2020年3月期第4四半期より(株)アイリスを連結

四半期推移（販売費及び一般管理費）

(単位：百万円)	2020年3月期						2021年3月期						前年同四半期比 (4Q vs 4Q)	前四半期比 (3Q vs 4Q)
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比		
売上高	1,593	1,693	1,753	1,837	6,878		1,957	2,071	2,078	2,069	8,176		+231	-8
売上総利益	649	728	766	598	2,742		800	845	837	698	3,182		+99	-139
人件費	96	101	102	124	424	43.2%	115	110	109	111	446	39.0%	-12	+2
租税公課	37	43	50	54	185	18.9%	53	61	65	70	249	21.8%	+15	+4
広告宣伝費	26	24	25	42	119	12.2%	33	31	32	52	149	13.1%	+9	+19
支払手数料	18	18	18	35	90	9.2%	21	30	33	44	130	11.4%	+9	+10
地代家賃	15	15	15	16	63	6.4%	16	17	17	16	67	5.9%	+0	+0
その他	16	19	34	29	99	10.1%	21	22	25	30	100	8.8%	+0	+4
販売費及び一般管理費 / 合計	210	221	248	303	984	100.0%	262	274	283	325	1,144	100.0%	+21	+41
販管费率	13.2%	13.1%	14.2%	16.5%	14.3%		13.4%	13.2%	13.6%	15.7%	14.0%		-0.8%	+2.1%
営業利益	439	507	517	295	1,758		538	571	554	373	2,037		+78	-181
営業利益率	27.6%	30.0%	29.5%	16.1%	25.6%		27.5%	27.6%	26.7%	18.0%	24.9%		+2.0%	-8.6%

広告宣伝費

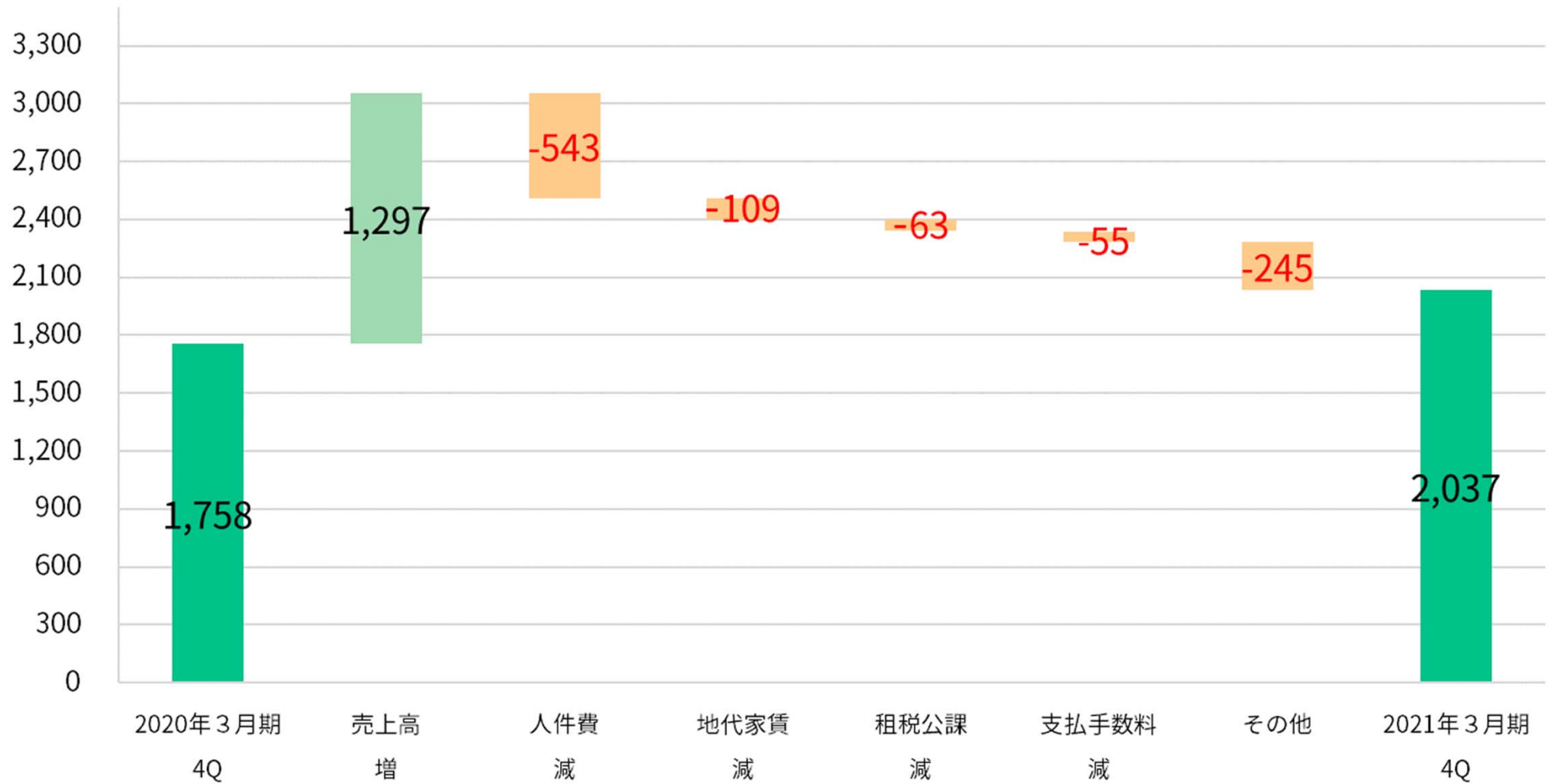
- ・リスティング出稿等の増加（4Q vs. 4Q）

支払手数料

- ・市場変更関連の手数料（3Q vs. 4Q、4Q vs. 4Q）

前年同期比（営業利益の増減要因）

(単位：百万円)



※上記の営業利益の増減要因分析における金額は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計となります。

前期末比（貸借対照表）

(単位：百万円)	2020年3月期		2021年3月期		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	3,352	74.3%	4,080	74.6%	+727	21.7%
固定資産	1,158	25.7%	1,392	25.4%	+234	20.2%
総資産	4,511	100.0%	5,473	100.0%	+961	21.3%
負債	1,033	22.9%	723	13.2%	-310	-30.0%
(負債のうち、社債及び借入金の残高)	(181)	(4.0%)	(73)	(1.3%)	(-108)	(-59.7%)
純資産	3,477	77.1%	4,750	86.8%	+1,272	36.6%
自己資本比率	77.1%		86.8%			9.7%

• 流動比率

601.1%

• 固定比率

29.3%

• 自己資本比率

86.8%

(単位：百万円)	2017/3期 実績	2018/3期 実績	2019/3期 実績	2020/3期 実績	2021/3 実績
営業活動による キャッシュ・フロー	391	609	1,102	1,167	1,375
投資活動による キャッシュ・フロー	-62	-230	-237	-483	-415
(フリー・キャッシュ・フロー)	(329)	(379)	(865)	(683)	(960)
財務活動による キャッシュ・フロー	-23	447	-563	-541	-394
現金及び現金同等物の 増減額	305	826	302	142	565
現金及び現金同等物の 期末残高	765	1,592	1,894	2,036	2,601

・フリー・キャッシュ・フロー

960百万円

・キャッシュ・フローの増加額

565百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・税金等調整前当期純利益 (＋2,077百万円)
- ・売上債権の増加 (－ 156百万円)
- ・法人税等の支払額 (－ 653百万円)

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・有形固定資産の取得による支出 (－ 335百万円)

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・長期借入金の返済による支出 (－ 79百万円)
- ・配当金の支払額 (－ 255百万円)

参考資料

全従業員の自己実現と幸福を追求するとともに、
すべての人が「希望」を持てる社会の実現に向けて



従業員の働き方を通じたSDGsへの取り組み

企業理念である「**全従業員の自己実現と幸福を追求する**」ためにも、
やりがいをもって長く働ける職場環境の整備に努めております。

- ・ 障害者雇用率 3.1%^{※1}
- ・ 女性従業員比率 65.5%^{※2} ・ 女性管理職比率 59.5%^{※2}
- ・ 有給休暇取得率 65.7%^{※3} ・ 育児休暇からの復職率 100%^{※3}
- ・ 希望エリア配属率 100%^{※3} ・ 男性職員の育児休暇取得促進
- ・ 産業保健医制度の導入（2020年7月～）

※1. 2021年3月時点（単体ベース）
 ※2. 2021年3月時点（連結ベース）
 ※3. 2021年3月時点（単体ベース）

SDGsとは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称です。2016年から2030年の15年間で達成すべき**世界共通の目標**として、2015年9月、国連に加盟している全193カ国によって採択されました

当社の障害者雇用の取組みについて

業務サポートセンター

錦糸町オフィス
 浦安オフィス
 小倉オフィス

- ・ 職員数9名（全員障害者）
- ・ 本部や各事業所の業務を受託



（錦糸町オフィス）



事業を通じたSDGsへの取り組み

就労移行支援事業と療育事業を通じて、
経営理念である「**すべての人が『希望』を持てる社会の実現に向けて**」、
取り組んでまいります。

WHOはメンタルヘルスが原因による生産性の損失は、全世界で年間1兆ドルになると推測しています。
就労移行支援事業では障害者の就職と職場定着を支援し、療育事業では障害児の成長と発達を支援し、
持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

- ・ 就労移行支援サービスの契約者数 2,062名
- ・ 療育サービスの契約者数 2,437名
- ・ 直近1年間の就職実績 664名
- ・ 直近1年間の6カ月定着実績 89.3%
- ・ 創業以来の就職実績 4,040名

※2021年3月時点

経営体制の変更（予定）

2021年6月25日開催予定の定時株主総会並びに同総会終了後の取締役役会及び監査等委員会での決議を前提

■監査等委員会設置会社への移行

- ・取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図る

■役員の変動

- ・小松満義監査役が退任し、監査等委員として渡辺絵理が就任
- ・社外取締役3名 / 社外取締役の割合33%
- ・女性役員1名

■新役員体制（予定）

氏名	新役職	現役職
大田 誠	代表取締役社長	同左
千賀 貴生	取締役副社長	同左
浜地 裕樹	専務取締役	同左
中里 英之	取締役	同左
伊藤 浩一	取締役	同左
神庭 重信	社外取締役（独立役員）	同左
渡辺 絵理	取締役（常勤監査等委員）	内部監査室副室長
北 康利	社外取締役（監査等委員 / 独立役員）	監査役
佐藤 仁良	社外取締役（監査等委員 / 独立役員）	社外監査役

その他のガバナンス体制

■報酬委員会

社外独立役員が過半数を占め、規律ある取締役報酬の決定を行っております。

■リスク・コンプライアンス委員会

事業を取り巻く様々なリスクに対する的確な管理を目的として、3カ月に1度開催しております。

■虐待防止委員会

利用者の安全と人権保護を目的として、原則毎月開催しております。

■災害対策委員会

自然災害や新型コロナウイルスなどの被害の軽減や、発生時の迅速な対処を目的として、原則3カ月に1度開催しております。

■内部通報・ホットライン制度

就業規則や法令に違反する行為、またはそのおそれのある行為について、内部通報窓口で受け付けております。また、従業員からの意見や要望を受け付けるため、ホットライン制度を設けております。

① 就労移行支援事業：

ウェルビー株式会社：就労希望障害者への職業訓練、求職活動支援、職場定着支援

就労移行支援事業：80拠点

就労定着支援事業：66拠点

特定相談支援事業：3拠点

自立訓練（生活訓練）事業：1拠点

埼玉県委託発達障害者就労支援センター（ジョブセンター）：3拠点

その他官公庁からの業務受注

ウェルビーリンク株式会社：企業に対する障害者雇用の総合的なコンサルティング業務

サテライトオフィス：1拠点

有料職業紹介事業

② 療育事業

（公費）

児童発達支援事業：40拠点

放課後等デイサービス事業：20拠点

保育所等訪問支援事業：3拠点

特定相談支援事業：1拠点

（私費）

幼児・学習教室：オンライン教室

※2021年3月現在



（ウェルビーの事業所内風景）



（ハビイの事業所内風景）

大人

小・中・高生

未就学児

ウェルビー(株)
個人向け



ウェルビーリンク(株)
企業向け

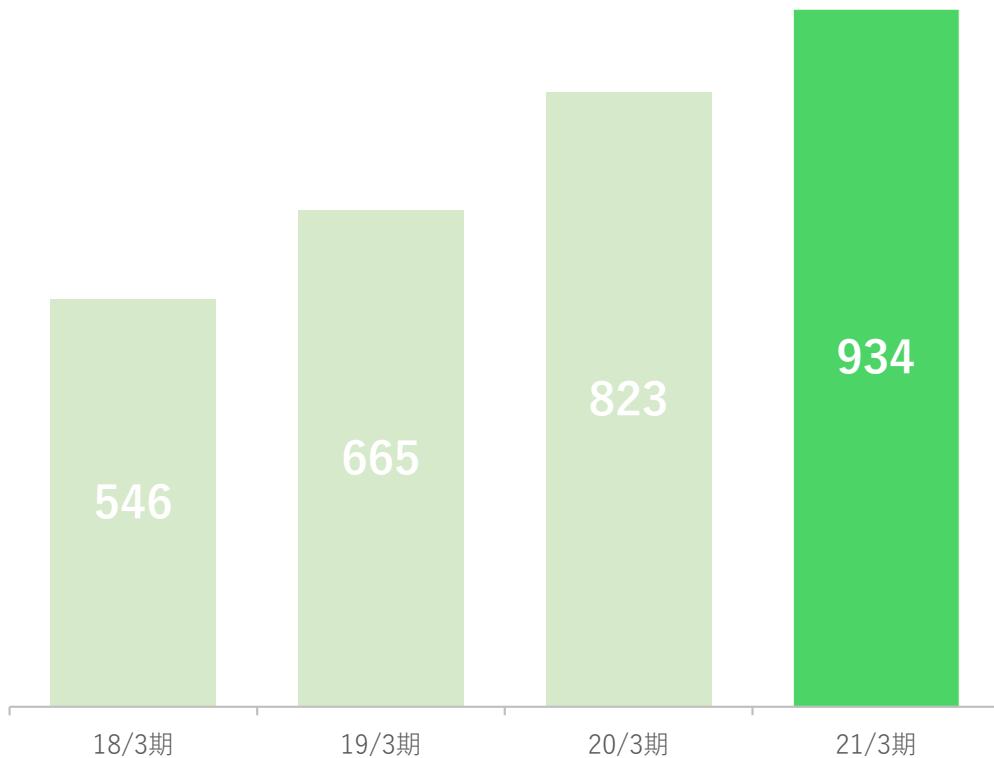


(株)アイリス



- ・ 業容拡大に伴い、従業員数は増加
- ・ 月間応募者数 738人（新卒除く。過去1年間の平均）

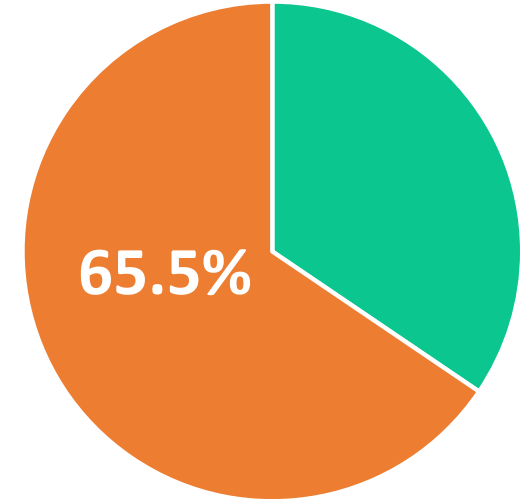
従業員数



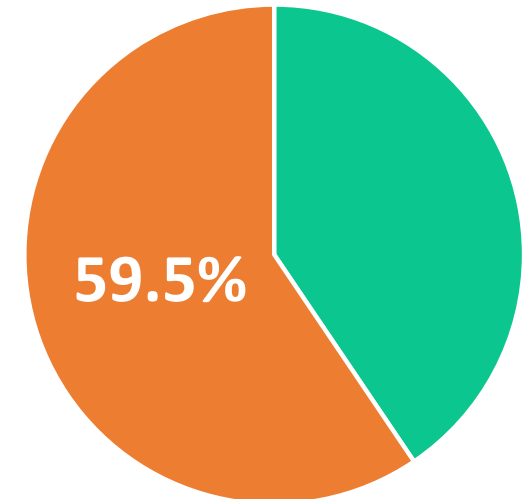
（単位：人）

- ・ 女性が活躍する職場

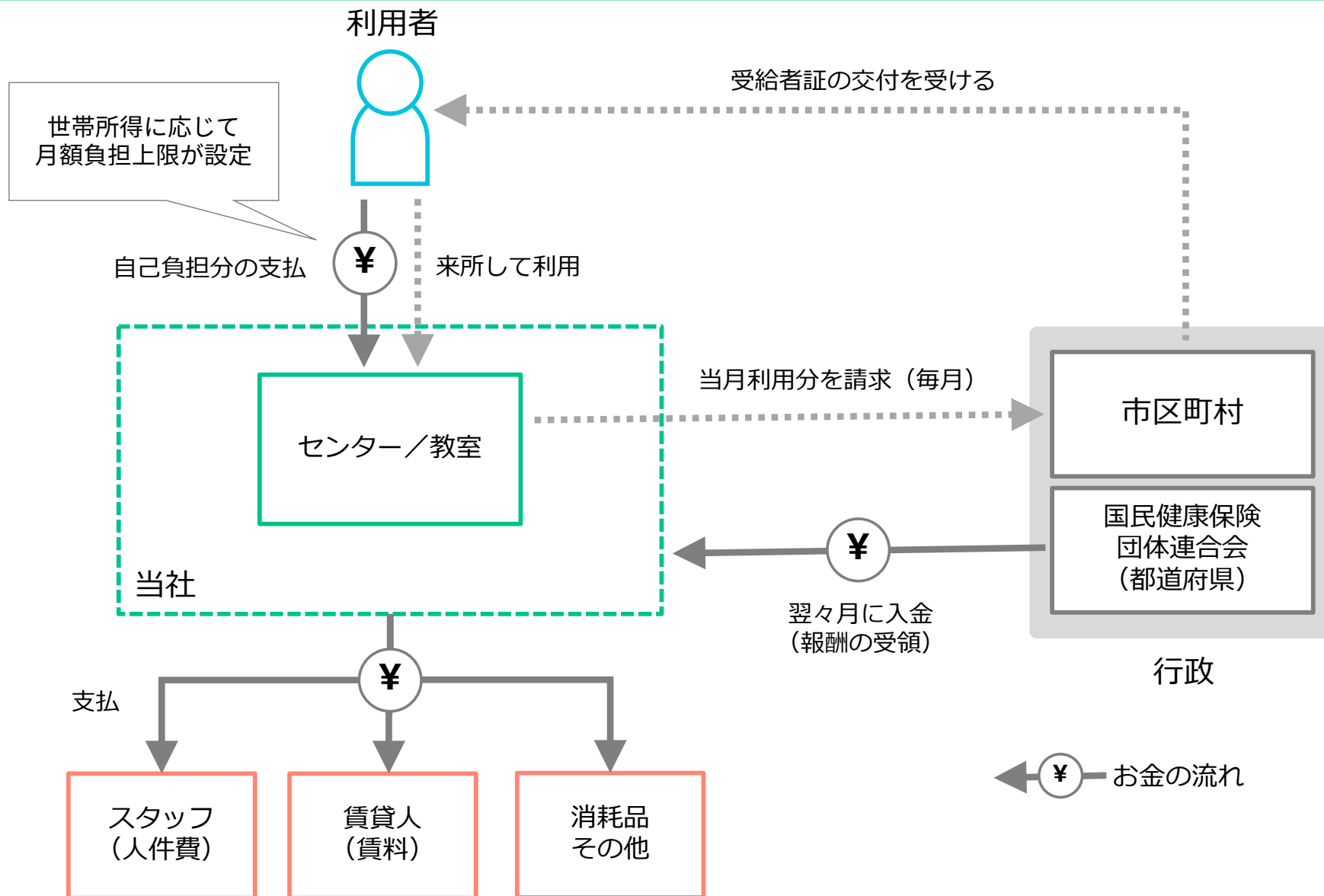
従業員の
女性割合



管理職の
女性割合



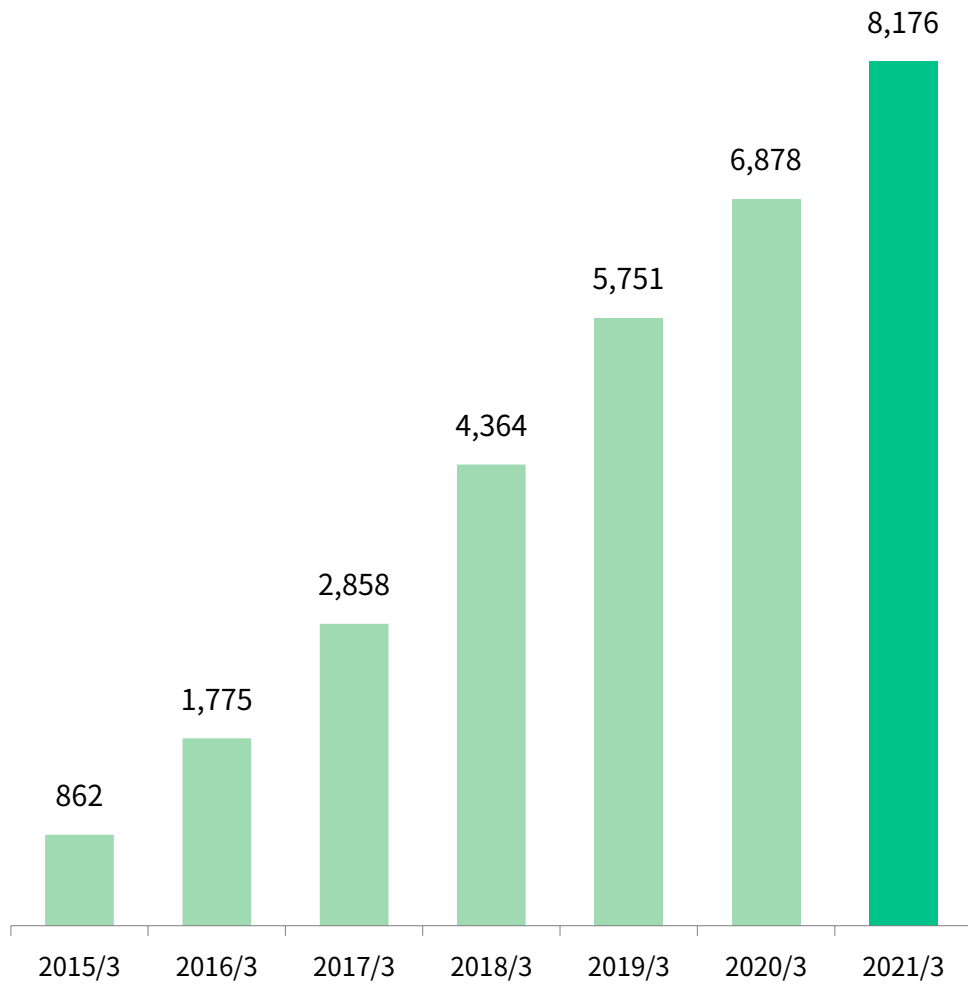
■ 利用者の利用日数に応じて、行政および利用者から報酬を受領するビジネスモデル



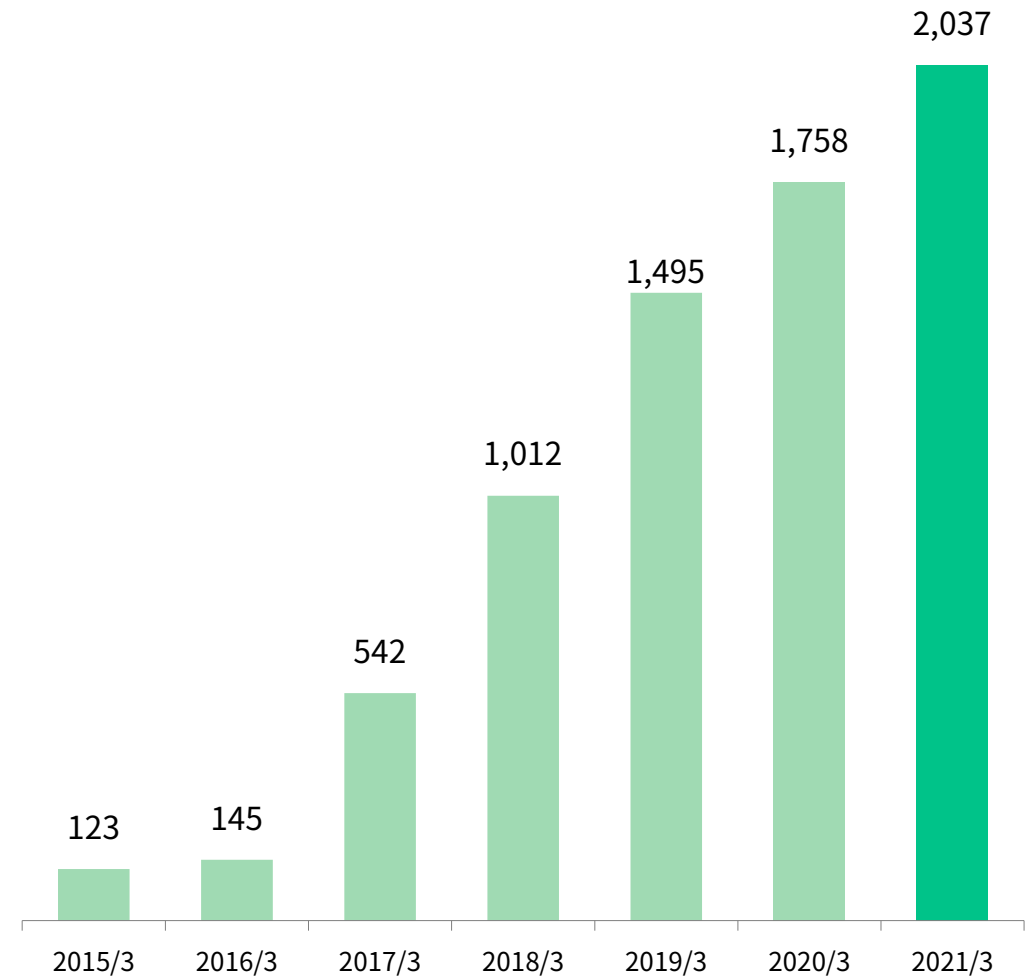
- 2011年12月 ● **設立**
- 2012年 4月 ● **就労移行支援事業**の開始 ウェルビー西船橋センターを開設
- 2012年11月 ● **3センター**同時設立 ウェルビー航空公園駅前センター、新越谷駅前センター、松戸センター
- 2014年 6月 ● **未就学児向け**に療育事業の開始（児童発達支援事業） ハッピー川越教室を開設
発達障害者に特化した就労支援事業の開始 ジョブセンター草加を開設
- 2015年 4月 ● **関東圏以外**への進出開始 ウェルビー名古屋駅前センターを開設
- 2016年11月 ● **小中高生向け**に療育事業開始（放課後等デイサービス事業） ハッピープラス川越教室を開設
- 2017年10月 ● **東証マザーズ**上場
- 2018年 4月 ● **就労定着支援事業**の開始 新大阪センター・荻窪駅前センターを開設
- 2019年 4月 ● **ウェルビーリンク**の設立 非連結子会社。企業向けに障害者雇用の総合的なコンサルティング業務を提供
- 2020年 2月 ● **株式会社アイリス**の株式取得 連結子会社。大阪府で療育事業を提供
- 2021年 1月 ● **東証第一部へ市場変更**
- 2021年 3月 ● **126拠点**を運営 ※就労移行支援事業所、療育事業所(児発単機能、放デイ単機能、多機能)の合計数

■ 単位：百万円

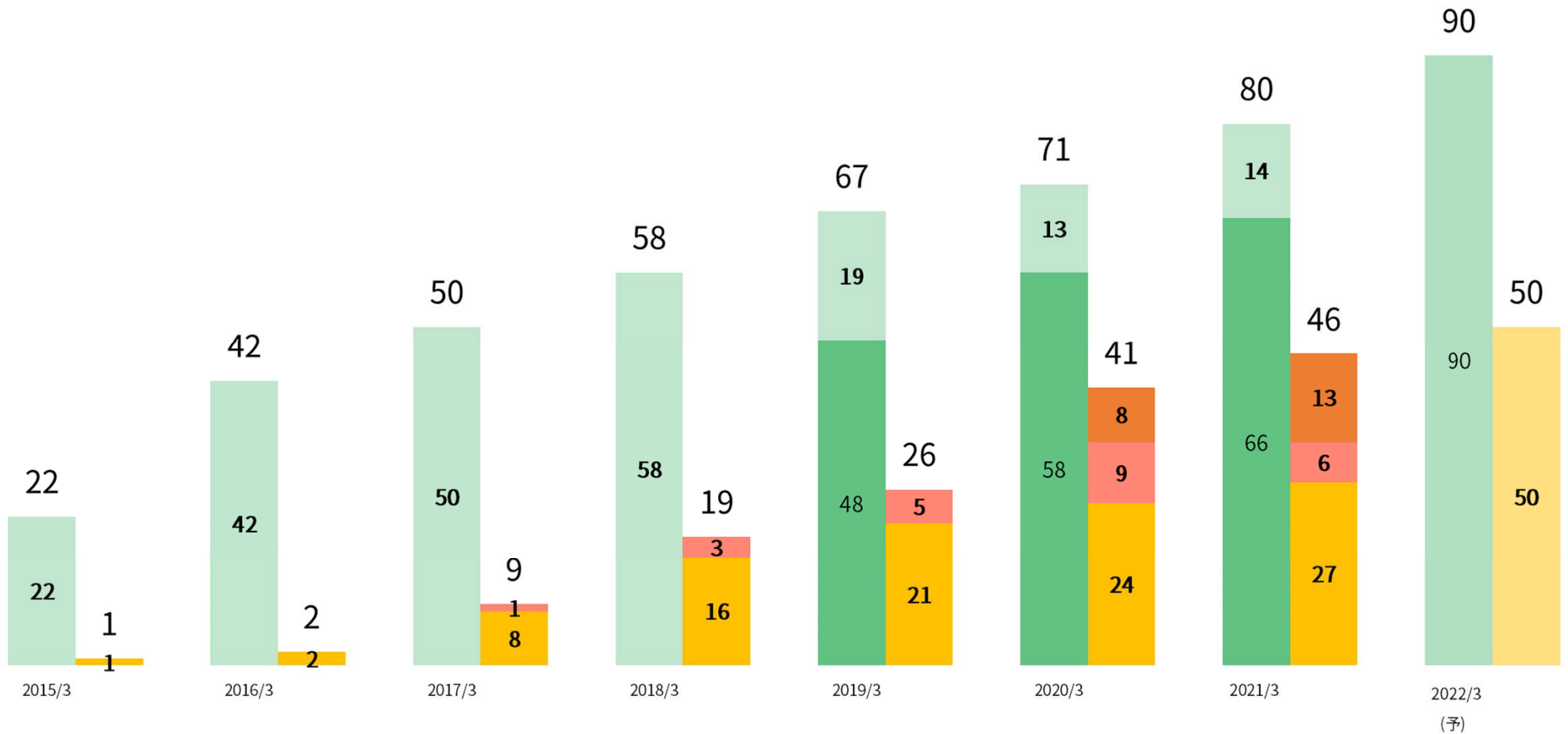
売上高



営業利益



- 就労移行支援
- 多機能型（児発・放デイ）
- 就労移行支援（定着支援事業併設）
- 単機能型（放デイ）
- 単機能型（児発）



就労移行支援事業
拠点数

80 拠点

都道府県	拠点数	都道府県	拠点数
北海道	1	三重県	1
宮城県	1	京都府	2
栃木県	2	大阪府	3
群馬県	2	兵庫県	3
埼玉県	14	奈良県	1
千葉県	6	岡山県	1
東京都	12	広島県	2
神奈川県	10	愛媛県	1
新潟県	1	福岡県	4
石川県	1	熊本県	2
長野県	1	鹿児島県	1
静岡県	3	長崎県	1
愛知県	4		

直近1年間の6ヶ月定着率

89.3%

※2019年10月～2020年9月の間に当社事業所を経て就職した利用者のうち、6ヶ月以上就労定着した者の割合

直近1年間の就職者数

664名

※2020年4月～2021年3月の間に当社事業所を経て就職した利用者の数

創業以来の累計就職者数

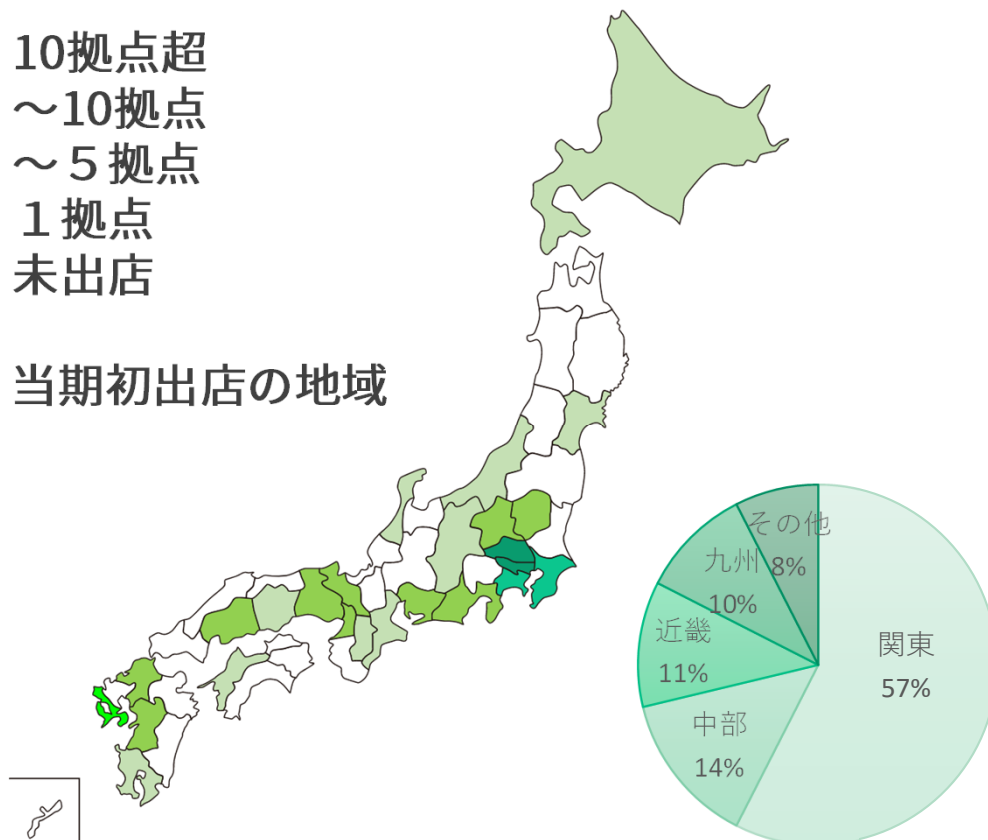
4,040名

※2021年3月31日時点

拠点数（サービス別/県別）

- 10拠点超
- ～10拠点
- ～5拠点
- 1拠点
- 未出店

■ 当期中出店の地域



(2021年3月31日現在)

児童発達支援

を提供する拠点数

40 拠点

放課後等デイサービス

を提供する拠点数

20 拠点

拠点数(ブランド別/地域別)

	関東	関西	その他	合計
ハビー	22 児21、児放1	4 児4	2 児1、児放1	28 児26、児放2
ハビー プラス	10 児放4、放6	—	—	10 児放4、放6
アイリス	—	8 児放8	—	8 児放8
合計	32	12	2	46

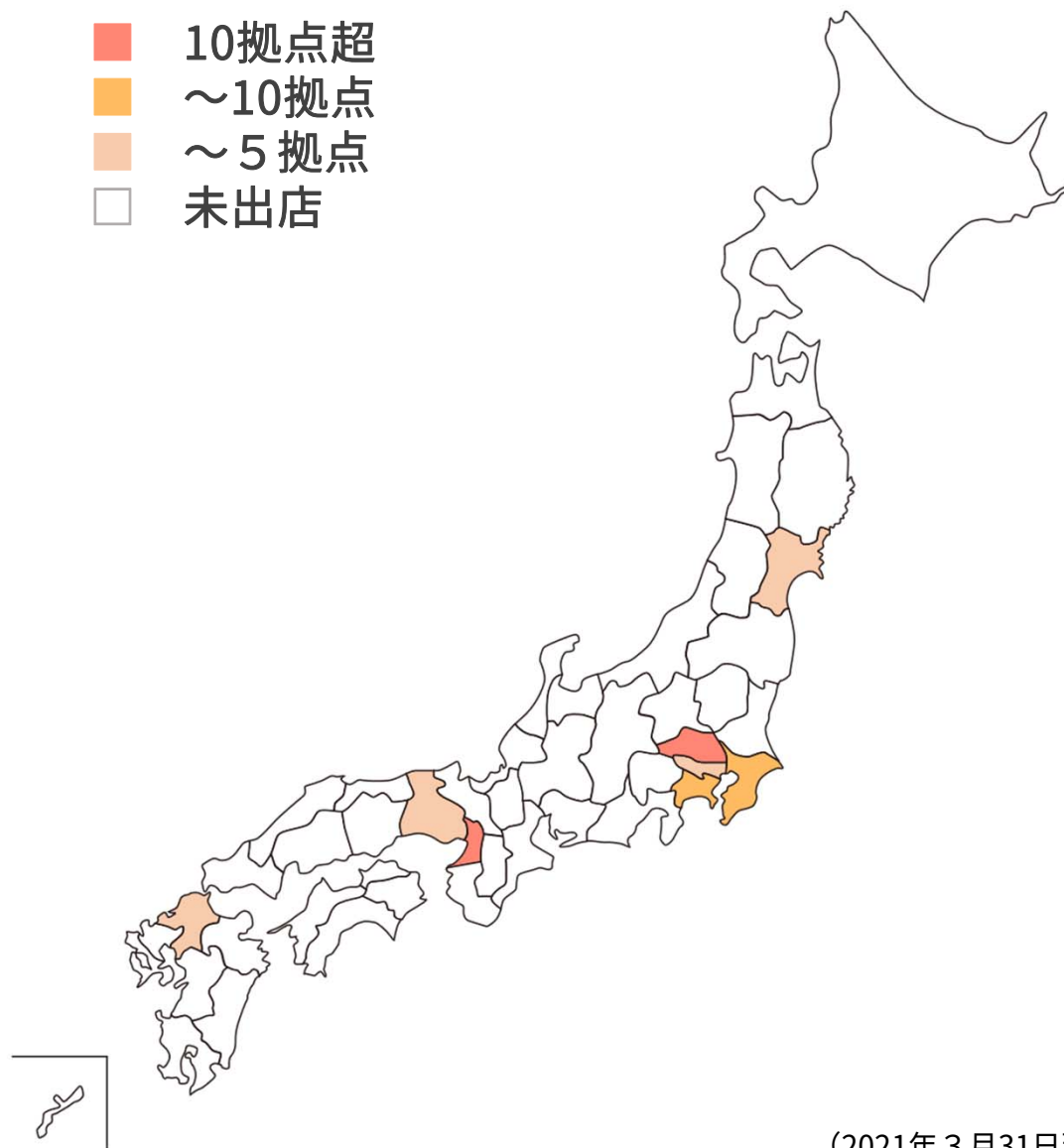
児：児童発達支援のみ提供、放：放課後等デイサービスのみ提供
 児放：多機能型事業所、児発と放デイ両方のサービスを提供

拠点数(提供サービス別/地域別)

	関東	関西	その他	合計
児童発達 支援	26	12	2	40
放課後等デ イサービス	11	8	1	20
合計	37	20	3	60

拠点数(提供サービス別/県別)

- 10拠点超
- ~10拠点
- ~5拠点
- 未出店

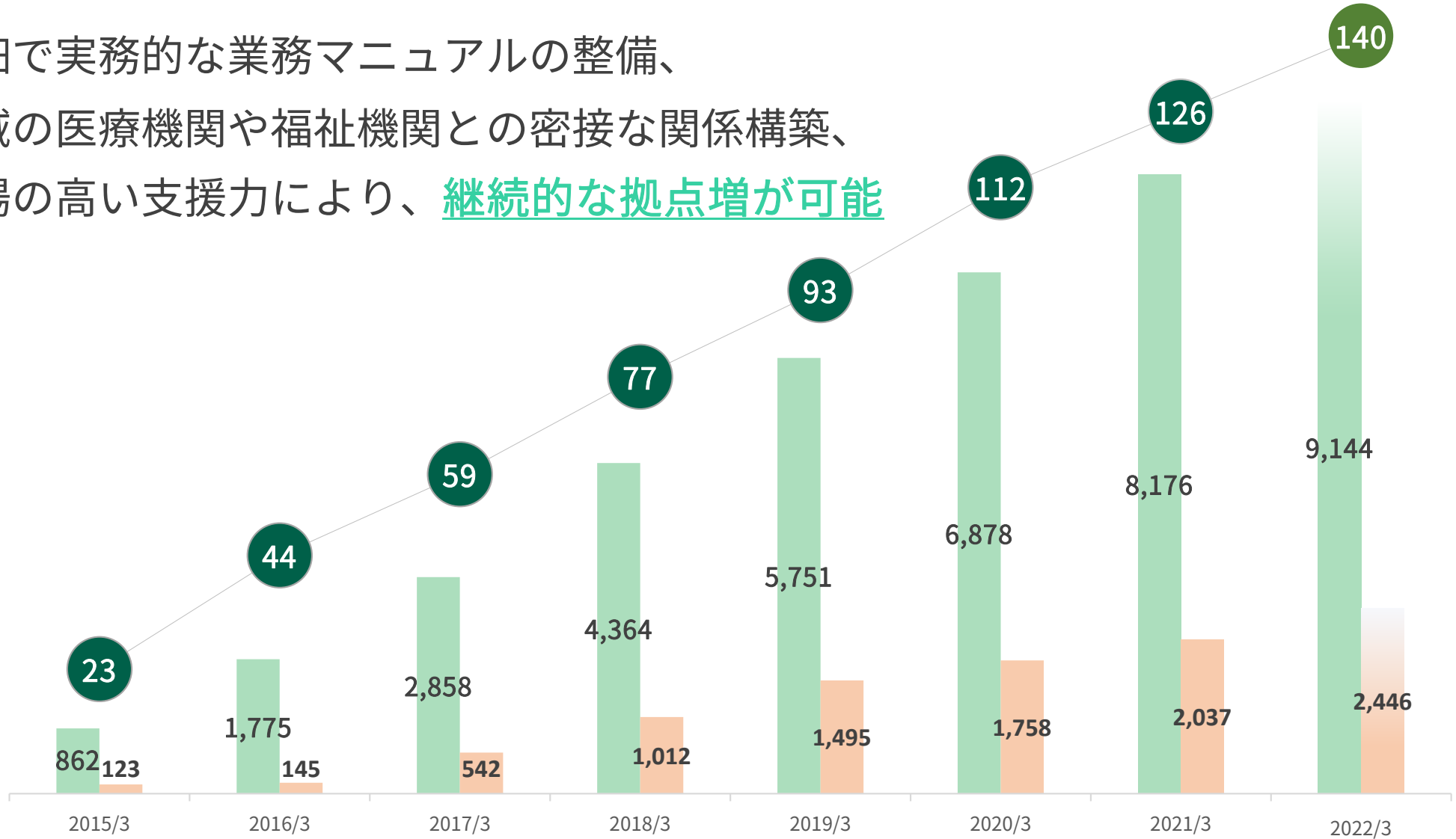


(2021年3月31日現在)

拠点増に比例して、売上・利益も増加

— · — 拠点数
■ 売上高 (百万円)
■ 営業利益 (百万円)

詳細で実務的な業務マニュアルの整備、
 地域の医療機関や福祉機関との密接な関係構築、
 現場の高い支援力により、**継続的な拠点増が可能**



※拠点数は、就労移行支援事業所、療育事業所(児発単機能、放デイ単機能、多機能)の合計数

高い採用力と社内育成により、 サビ管・児発管・有資格者を豊富に抱える

- ・ サービス管理責任者(以下、サビ管)、
児童発達管理責任者(以下、児発管) の確保

拠点ごとに、1人のサビ管・児発管の配置義務

サビ管・児発管の転職市場からの採用は困難（高い参入障壁）

- ・ 理学療法士等の専門職の確保（療育事業）

療育事業では、理学療法士等の専門職を多く配置することにより、
報酬単価が大きく増加

月間平均応募者数

738人

サービス管理責任者
未配置者の人数

69人

児童発達管理責任者
未配置者の人数

28人

療育事業で定義する
専門職の人数

50人以上

異動によって全ての療育事業拠点で配置可能

■ 企業に対して、障害者雇用の総合的なコンサルティング業務を提供する「ウェルビーリンク」を設立



企業と障害をもつ人とのマッチングを行い、
お互いに良い循環を生み出し、発展していくという思いを、
このロゴマークに込めております。



事業概要

- 職務選定・創出サポート
- 企業向け研修
- 障害者向け個別サポート
- 人材紹介（有料職業紹介事業）
- サテライトオフィスの運営

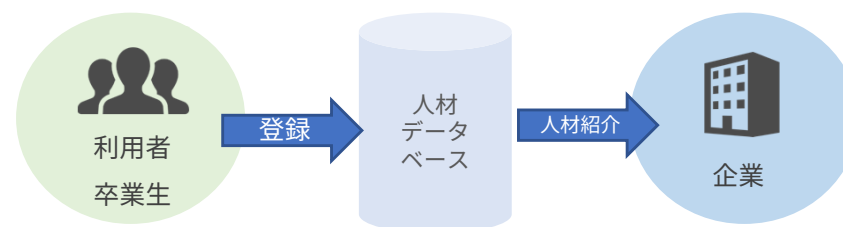
サテライトオフィス

浦安オフィス

2020年4月にオープン



人材紹介（有料職業紹介事業）



■ 大阪府で療育事業を営む「株式会社アイリス」の株式取得（連結子会社化）

8つの事業所（児童発達支援及び放課後等デイサービスの多機能型事業所）と1つの相談支援事業所を営業



ILIS CLUB
Our Mission Is Delivering Relief & Smile



ILIS PLAN
Our Mission Is Delivering Relief & Smile

株式会社アイリスは、大阪府において児童福祉法に基づく8つの事業所（児童発達支援及び放課後等デイサービスの多機能型事業所）と1つの相談支援事業所を営業しており、幼児から高校生まで幅広い年齢層の利用者にサービスを提供しております。

近畿圏における療育事業への本格的な進出を図るとともに、当社の就労移行支援事業とのシナジー効果により、一貫した障害福祉サービスを提供する環境が整備されることとなります。

事業概要

■ 大阪府内に多機能型事業所と相談支援事業所を運営

■ 多機能型事業所 ILIS CLUB : 8カ所

- ・事業所所在地／
今林、阿倍野、浪速、八尾南、松原、泉大津、岸和田、泉佐野
- ・定員10名の範囲内で、年齢に応じて「児童発達支援」と「放課後等デイサービス」との2つのサービスを提供。
- ・利用者の約9割は放課後等デイサービスの利用者

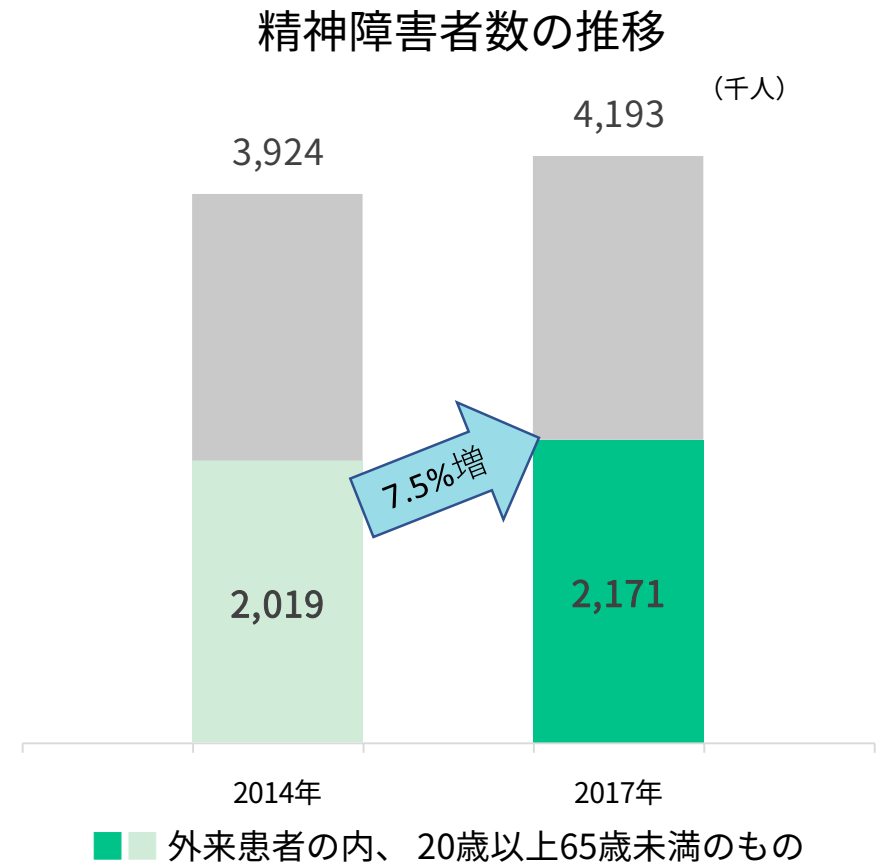
■ 相談支援事業所 ILIS PLAN : 2カ所

- ・事業所所在地／阿倍野、泉佐野

- 20歳以上65歳未満の在宅の精神障害者数は2,171千人
- 日本の生産年齢人口の約2.9%

(千人)

	総数	在宅者／ 外来患者	18歳以上 65歳未満 ※	施設 入居者
身体障害児・者	4,360	4,287	1,013	73
知的障害児・者	1,094	962	580	132
精神障害者	4,193	3,891	2,171 <small>20歳以上65歳未満</small>	302
総計	9,647	9,140	3,764	507



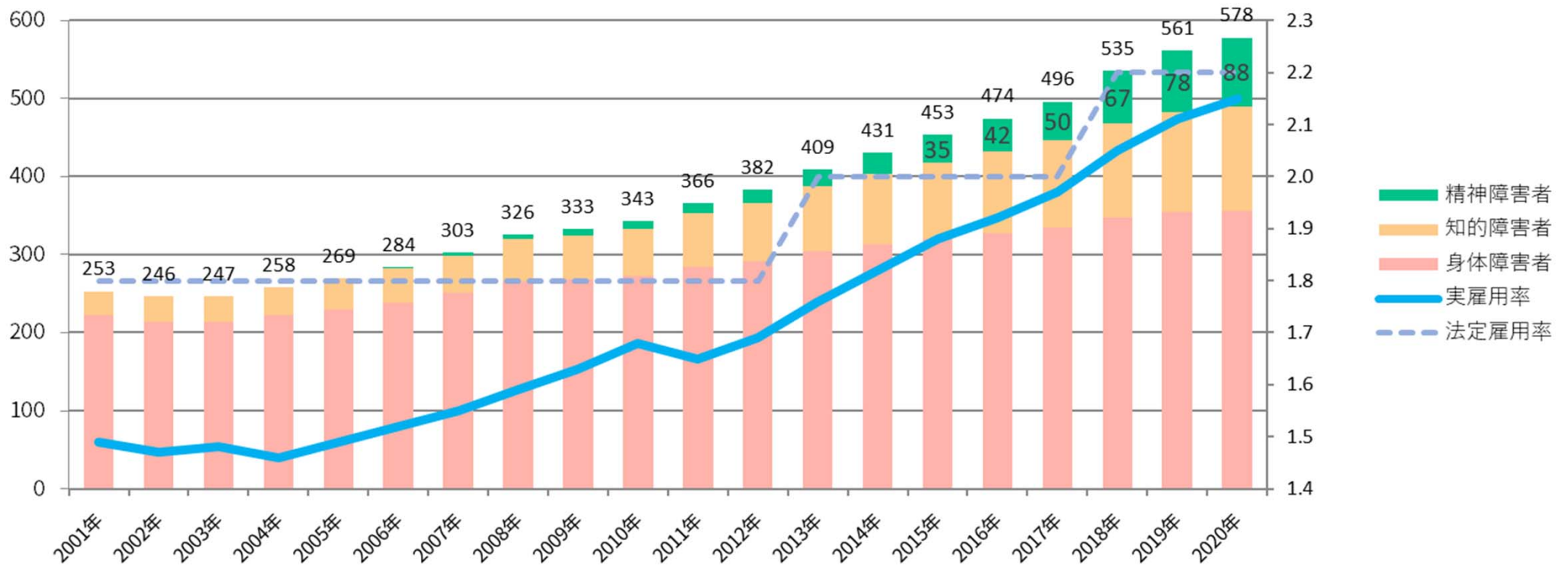
※ 日本の生産年齢人口：75,059千人（2019年11月1日現在）

出所：令和2年版 障害者白書（内閣府）、人口推計令和2年4月報（総務省統計局）より当社作成

- 雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新、雇用障害者数は16年連続で過去最高
- 2018年4月より法定雇用率を2.2%に引き上げ、さらに2021年3月に2.3%に引き上げ

単位：千人

単位：%

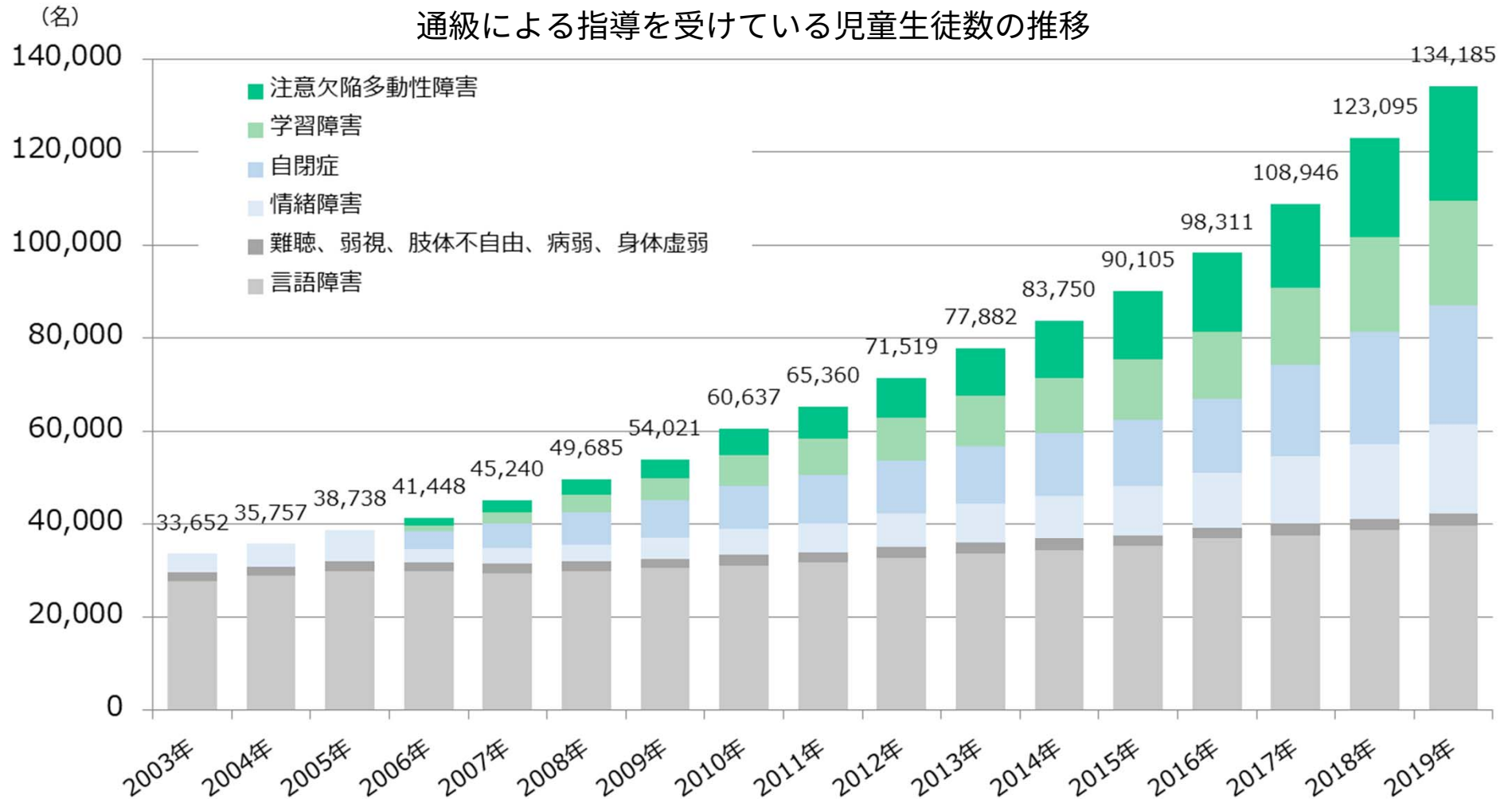


出所：令和2年 障害者雇用状況の集計結果（厚生労働省）

■ 通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒数の割合 6.5% (2012年12月 文部科学省調べ)

■ 通級による指導 (※) を受けている児童生徒数は年々増加

※大部分の授業を在籍する通常学級で受けながら一部の時間で障害に応じた特別な指導を受ける



出所：文部科学省：令和元年度 通級による指導実施状況調査結果について

報酬改定の概要（就労移行・定着支援）

就労移行支援・就労定着支援における支援の質向上に資する報酬等の見直し

【就労移行支援】

- 一般就労の高い移行実績を実現する事業所について、基本報酬において更に評価。
- 「前年度において就職後6か月以上定着した者の割合（就労定着率）」としている基本報酬の区分の決定に係る実績について、標準利用期間が2年間であることを踏まえ、直近2か年度の実績により算定。

就労定着率	基本報酬	
	【現行】	【見直し後】
5割以上	1,094単位/日	1,128単位/日
4割以上5割未満	939単位/日	959単位/日
3割以上4割未満	811単位/日	820単位/日
2割以上3割未満	689単位/日	690単位/日
1割以上2割未満	567単位/日	557単位/日
0割以上1割未満	527単位/日	507単位/日
0割	502単位/日	468単位/日

※定員20人以下の場合の単位

【現行】

前年度において
就職後6か月以上定着した者

前年度の利用定員数

【見直し後】

前年度及び前々年度において
就職後6か月以上定着した者

前年度の利用定員数 + 前々年度の利用定員数

- 障害者本人の希望や適性・能力を的確に把握・評価を行うアセスメントについて、地域のノウハウを活用し、その精度を上げ、支援効果を高めていくための取組として、本人や他の支援機関等を交えたケース会議等を実施した事業所を評価するための加算を創設。

【支援計画会議実施加算】583単位/回（新設）

（1月につき1回かつ1年につき4回を限度）



【就労定着支援】

- 経営の実態等を踏まえ、基本報酬の見直しを実施。
- 基本報酬の区分について、実績上位2区分に8割以上の事業所が分布している一方で、下位2区分には事業所がほとんどないことを踏まえ、よりきめ細かく実績を反映するため、各区分に係る実績の範囲を見直す。

【現行】

就労定着率	基本報酬
9割以上	3,215単位/月
8割以上9割未満	2,652単位/月
7割以上8割未満	2,130単位/月
5割以上7割未満	1,607単位/月
3割以上5割未満	1,366単位/月
1割以上3割未満	1,206単位/月
1割未満	1,045単位/月

【見直し後】

就労定着率	基本報酬
9割5分以上	3,449単位/月
9割以上9割5分未満	3,285単位/月
8割以上9割未満	2,710単位/月
7割以上8割未満	2,176単位/月
5割以上7割未満	1,642単位/月
3割以上5割未満	1,395単位/月
3割未満	1,046単位/月

※利用者20人以下の場合の単位

- 支給要件について、特定の支援内容を要件とはせず、どのような支援をしたか等をまとめた「支援レポート」を本人その他必要な関係者で月1回共有することを要件とする。

【現行】

「利用者との対面により1月に1回以上の支援」を行った場合に算定

【見直し後】

どのような支援をしたか等をまとめた「支援レポート」を本人その他必要な関係者で月1回共有した場合に算定

- 関係機関との連携を強化し、個別の支援における協力関係を常時構築するため、関係機関とのケース会議等を実施した事業所を評価する新たな加算を創設。

【定着支援連携促進加算】579単位/回（新設）

（1月につき1回かつ1年につき4回を限度）

※ 令和3年度における基本報酬においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、前年度（令和2年度）実績を用いなくてもよいなどの柔軟な取扱いを実施。

放課後等デイサービスの報酬体系等の見直し

- 放課後等デイサービスについて、現行の事業所を2区分に分けて報酬設定する方法（※1）を改め、より手厚い支援を必要とする子どもに応じて、きめ細かく以下の加算を算定。
 - ① 個別サポート加算Ⅰ：ケアニーズの高い児童（著しく重度および行動上の課題のある児童）への支援を評価
 - ② 個別サポート加算Ⅱ：虐待等の要保護児童等への支援について評価
 - ③ 専門的支援加算：専門的支援を必要とする児童のため専門職の配置を評価（※2）
- 〔（※1）現行は、一定の指標に該当する障害児の数が5割以上である場合を「区分1」、5割未満を「区分2」として、基本報酬を2段階に設定
（※2）理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理指導担当職員、国リハ視覚障害学科履修者を常勤換算で1以上配置した場合に評価〕
- また、支援の質を向上させるための従業者要件の見直し（障害福祉サービス経験者を廃止）を行う。（経過措置有り）
- さらに、難聴児の早期支援に向けて、児童指導員等加配加算の対象資格に手話通訳士及び手話通訳者を追加する。
- 基本報酬及び児童指導員等加配加算の単位数については、経営状況を踏まえ見直し。

現行		見直し後	
加算	1.理学療法士等 209単位 2.児童指導員等 155単位 3.その他 91単位	児童指導員等 加配加算Ⅱ	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ①個別サポート加算Ⅰ ②個別サポート加算Ⅱ ③専門的支援加算 </div> 〓は対象児童数により増減
	1.理学療法士等 209単位 2.児童指導員等 155単位 3.その他 91単位	児童指導員等 加配加算Ⅰ	
	9単位	児童指導員等配置加算	
基準人員	《基本報酬》 授業終了後 【1-1】 660単位 【1-2】 649単位	障害福祉サービス 経験者 保育士or児童指導員 児童発達支援管理 責任者	100単位 125単位 理学療法士等 187単位 1.理学療法士等 187単位 2.児童指導員等 123単位 3.その他 90単位 《基本報酬》 授業終了後 604単位 休業日 721単位
	休業日 792単位	管理者	
	区分1		
	区分2		
	1.理学療法士等 209単位 2.児童指導員等 155単位 3.その他 91単位	児童指導員等 加配加算Ⅰ	
	9単位	児童指導員等配置加算	
	《基本報酬》 授業終了後 【2-1】 612単位 【2-2】 599単位	障害福祉サービス 経験者 保育士or児童指導員 児童発達支援管理 責任者	
	休業日 730単位	管理者	
	区分2		※区分分け廃止
			保育士or児童指導員 ※障害福祉サービス経験者の経過措置有り(2年) 児童発達支援管理責任者 管理者

※ 単位数は障害児（重症心身障害児を除く）に対し授業終了後に指定放課後等デイサービスを行う定員10名以下の場合を記載
 ※ 上記図の高さは単位数とは一致しない

出所：厚生労働省：令和3年度障害福祉サービス等報酬改定における主な改定内容

児童発達支援事業所（センター以外）の報酬等の見直し

- 児童発達支援事業所（センター以外）について、従業者の配置に対して一律に加算する「児童指導員等加配加算Ⅱ」を改め、**より手厚い支援を必要とする子どもに応じて、きめ細かい支援が可能となるよう、以下の加算に組み替える。**
 - ① 個別サポート加算Ⅰ：ケアニーズの高い児童（著しく重度および行動上の課題のある児童）への支援を評価
 - ② 個別サポート加算Ⅱ：虐待等の要保護児童等への支援について評価
 - ③ 専門的支援加算：専門的支援を必要とする児童のため専門職の配置を評価（※）
- （※）理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理指導担当職員、国リハ視覚障害学科履修者、5年以上児童福祉事業に従事した保育士・児童指導員を常勤換算で1以上配置した場合に評価
- また、支援の質を向上させるための従業者要件の見直し（障害福祉サービス経験者を廃止）を行う。（経過措置有り）
- さらに、難聴児の早期支援に向けて、児童指導員等加配加算の対象資格に手話通訳士及び手話通訳者を追加。
- 基本報酬及び児童指導員等加配加算の単位数については、経営状況を踏まえ見直し。

現 行		見 直 し 後	
加算	1.理学療法士等 209単位 2.児童指導員等 155単位 3.その他 91単位	児童指導員等加配加算Ⅱ	100単位 ①個別サポート加算Ⅰ ①個別サポート加算Ⅰ ①個別サポート加算Ⅰ
	1.理学療法士等 209単位 2.児童指導員等 155単位 3.その他 91単位	児童指導員等加配加算Ⅰ	125単位 ②個別サポート加算Ⅱ ②個別サポート加算Ⅱ ②個別サポート加算Ⅱ
	12単位	児童指導員等配置加算	③専門的支援加算
基準人員	《基本報酬》 830 単位	障害福祉サービス経験者	《基本報酬》 885 単位
		保育士or児童指導員	
		児童発達支援管理責任者	
		管理者	
		保育士or児童指導員 ※障害福祉サービス経験者の経過措置有り(2年)	
		児童発達支援管理責任者	
		管理者	

□□ は対象児童数により増減

※単位数は主に小学校就学前の障害児に対して支援を行う利用定員10名以下の場合を記載
 ※上記図の高さは単位数とは一致しない

出所：厚生労働省：令和3年度障害福祉サービス等報酬改定における主な改定内容

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を当社の許可なく複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

ウェルビー株式会社 IR担当

TEL : 03-6268-9542
FAX : 03-6268-9543
e-mail : ir@welbe.co.jp
URL : <https://www.welbe.co.jp/>

